

市町村名	与那国町
------	------

平成26年度沖縄振興特別推進市町村交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1 -	地域振興対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 3 - (12) - ア
担当部課名	総務財政課 企画班	事業実施(予定)年度	平成24～28年度	観光リゾート産業の振興
			沖縄振興基本方針該当箇所	- 1 - (1)

事業内容
 既存の観光イベントの参加促進と、他の体験型観光メニューとの連携を図り、かつ、各種広報媒体等による「情報発信」体制を構築し、観光客のニーズを十分に考慮した滞在型観光地であることの周知により観光客等の誘客と滞在時間の長期化を促進する。

実施方法
 直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		(a)当初予算額	8,700	9,950	9,000	
	(b)予算現額	4,640	6,581	6,200		
	(c)増減額(b-a)	4,060	3,369	2,800		
	(d)繰越額	-	-	-		
	A.計(b+d)	4,640	6,581	6,200		
	B.執行済額	4,640	6,581	6,200		
	うち交付金充当額	3,712	5,265	4,960		
	次年度繰越額	0	0	0		
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	100.0%		
	予算の状況の説明	・当初計画していたカジキ釣り大会の打ち上げ花火が実施できなかったため事業費が減となった、しかし、その他の事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。				

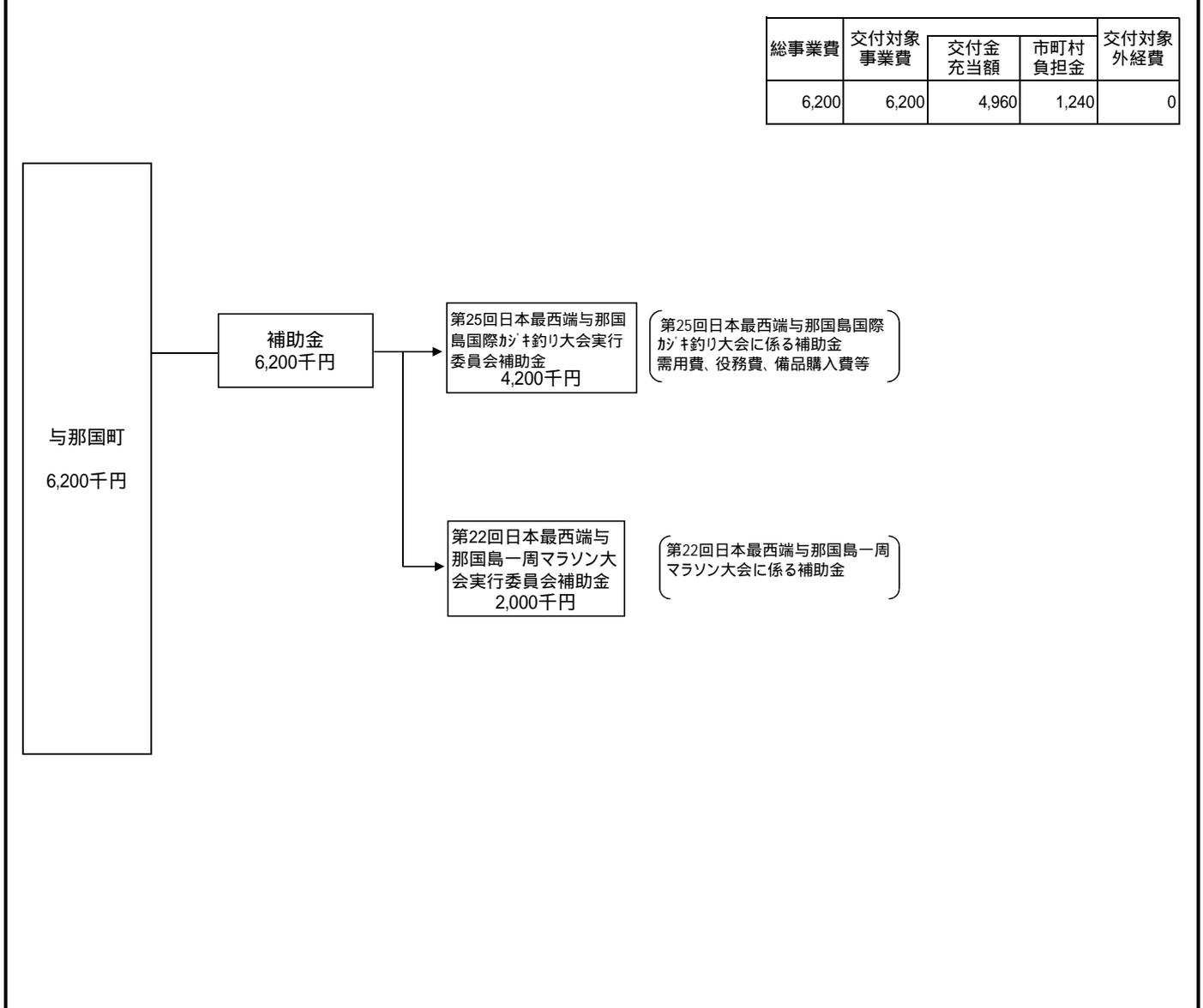
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況			
		24年度	25年度	26年度	27年度
		カジキ釣り大会の実施	目標 (カジキ釣り大会の実施)	実績 カジキ釣り大会の実施	目標 (カジキ釣り大会の実施)
一周マラソン大会の実施	目標 (一周マラソン大会の実施)	実績 一周マラソン大会の実施	目標 (一周マラソン大会の実施)	実績 一周マラソン大会の実施	
達成状況説明	日本最西端与那国島国際カジキ釣り大会及び「与那国島一周マラソン大会」において、これまでに無かった各種イベント及びアトラクション等を実施したことにより、参加者及び住民並びに観光客(来島者)と一体となってイベントに参加し、PR等の効果が得られた。また、カジキ釣り大会においては参加者数の目標にはわずかに届かなかったものの前大会より入域観光客数が増加した。マラソン大会においては参加者数の目標は達した。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)	
		イベント開催月入域観光客数 H25年度 3,000人 基準年度(平成23年:2,300人)	目標 ()	カジキ釣り大会 3,000人 一週マラソン大会 3,000人	()	()	()
		実績	カジキ釣り大会 2,299人 一週マラソン 2,861人				
進捗状況説明	「日本最西端与那国島国際カジキ釣り大会」及び「与那国島一周マラソン大会」において、これまでに無かった各種イベント及びアトラクション等を実施したことにより、既存イベントの参加促進と、観光客等の誘致と滞在時間の長期化を促進することができた。今後さらにイベントの充実化に取り組むことによって、PR等情報発信などを効果的に実施し、イベント開催月入域観光客数増及び誘客促進につなげる。						

	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・「日本最西端与那国島国際カジ釣り大会」において、スタートフィッシング後の主会場においてのサブイベント等が充実しておらず昼間の空き時間におけるイベント等の充実を図ることが必要である。 ・「与那国島一周マラソン大会」においては、マラソン大会のPR活動に取組み大会参加者の増加の促進につなげる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者のみならず、一般観光客等へのニーズを十分に考慮した、多様なイベント等を検討し、体験できるイベント等の充実を図ることにより、与那国島のPR及び各大会への参加の促進、観光客等の増加につなげて行く。 ・各参加者が与那国島での宿泊先や受け皿の体制など長期型観光も含め検討する。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> ・「日本最西端与那国島国際カジ釣り大会」においては、参加者のみならず、一般観光客等が与那国島の魅力を直に体験できるイベント等を実施し滞在時間の長期化を促進し、今後の大会PRに伴い与那国島の魅力発信繋げ地域振興に結び付ける。 ・「日本最西端与那国島国際カジ釣り大会」において、打上花火を実施しさらに誘客促進に努める。 ・「与那国島一周マラソン大会」においては、Webサイトや旅行会社等と連携した各種広報媒体等を活用したPR体制を構築し、より広い周知を行い大会参加者の促進につなげる。また、今後参加者の増加傾向に伴い、宿泊先や受け皿の体制なども合わせた形での大会を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	補助金の支出先については、当事業の実行委員会であることから妥当であると考え。 カジ釣り大会及び一周マラソン大会実行委員会からの補助金交付申請により事業内容を確認の上で決定しており、妥当であったと考えている。 費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	与那国町
------	------

平成26年度沖縄振興特別推進市町村交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1 - 与那国島特産品アピール力強化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(12)-ア
担当部課名	総務財政課 企画班	事業実施(予定)年度	平成25～29年度
		沖縄振興基本方針該当箇所	観光リゾート産業の振興 - 1 - (1)

事業内容
離島地区であり、日頃より触れる機会の少ない与那国町の特産品の良さを知ってもらう為に、県内及び県外の物産展などの集客力を利用し出展を行い、特産品のPRを行って県内及び県外への販路開拓を図る。また、前年度に引き続き参加事業所には更なるレベルアップした店舗レイアウトや陳列方法、POPの作成方法などの専門家による事前講習を行い、より魅力を伝える事の出来る特産品のアピールを実施する。

実施方法
直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	(a)当初予算額	4,500	4,500			
	(b)予算現額	2,160	3,045			
	(c)増減額(b-a)	2,340	1,455			
	(d)繰越額	-	-			
	A.計(b+d)	2,160	3,045			
	B.執行済額	2,160	3,045			
	うち交付金充当額	1,728	2,436			
	次年度繰越額	0	0			
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%			
	予算の状況の説明	・減額が1,455千円発生しているが、一部計画変更によるものであり、その他の計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。				

活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況			
		25年度	26年度	27年度	28年度
特産品の県内及び県外の物産展への出展の実施	目標	(7回)	(4回)	()	()
	実績	6回	4回		
	目標	()	()	()	()
	実績				
達成状況説明	・定員12事業者(1事業者2名)に対し12事業者の申し込みがあり、途中辞退者が2事業者があった為、最終補助対象者の事業者は10事業者となった。その中で4回(当日指導含む)のレイアウト及びPOP講習などを受け習得した。その講習の成果を沖縄本島で行われる2014離島フェアで生かし、売り上げアップへと良い結果になった。また、目標12事業者から10事業者になった理由としては、各事業者の都合等により参加が厳しい部分が見受けられた。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)	
		特産品の県内及び県外の物産展への出展の実施 物産展へ出店:5事業者	目標	()	(出店事業者数 10事業者)	(出店事業者数 5事業者)	()
	実績			出店事業者数 8事業者	出店事業者数 10事業者		
		目標	()	()	()	()	()
実績							
進捗状況説明	与那国町では特産品を取り扱う事業者いるものの、その特産品を実際販売するノウハウは乏しいのが現状である中で今回の事業を実施することによって販売へのスキルアップにつながり成果につながった。今後さらにレベルアップしながら講習を行い事業者に習得させ、さらなるスキルアップを図り、販路拡大及び地域活性化を目指す。						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<p>事業を実施するにあたり、各事業者の販売のノウハウが乏しいのが現状である。その販売にあたっての打開策として、プロの講師を招いて講習等を行いスキルアップへと取り組む必要がある。また、ほとんどの事業者が県内での販売を主に行っており、県外での販売及び販路拡大への意欲等意識向上を図る。また、一部計画変更により取り組めなかった部分に関して、積極的に取り組む必要がある。</p>	<p>・プロの講師を招いて講習等を行い、与那国町の各事業者のさらなるスキルアップを図り、今後の販路拡大、販路開拓へと地域活性化を目指す。 ・各事業者への物産展出展のみだけでなく、自発的且つ販売意識を向上を図る為にも講習会等セミナーの参加を実施する。 ・県内物産展への出展のみならず、県外物産展への出展を目指し取り組む。</p>
今後の取り組み方針		
<p>与那国町の各事業者のスキルアップを図る事によって販路拡大、販路開拓へとつなげる。また、そのことによって雇用促進など地域活性化へにもつなげる為、県内物産展への出展のみならず、県外物産展への出展を目指し取り組む。また、各事業者の販売意欲等意識向上を図るためにも講習会等セミナーの参加を実施する。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)					
	総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
	3,045	3,045	2,436	609	0
<pre> graph LR A[与那国町 3,045千円] --> B[補助金 3,045千円] B --> C[与那国町商工会 3,045千円] C --- D["町内事業者向け講習会の開催等に係る補助金"] </pre>					

資金の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>補助金の支出先については、当事業内容により精通していることから妥当であると考え。 補助金申請及び実績報告により、補助金の決定を行っており妥当であったと考えている。 費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	与那国町
------	------

平成26年度沖縄振興特別推進市町村交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1 - やいまびとぅ人材ネットワーク事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 3 - (12) - 工
担当部課名	八重山広域市町村圏事務組合	事業実施(予定)年度	平成26年度
		沖縄振興基本方針該当箇所	- 1 - (1)

事業内容
日本全国の八重山出身者が、会員相互の親睦・共栄や故郷八重山の発展に寄与することを目的とした。組織化作業やそれら結びつける人材ネットワークづくりを実施する。

実施方法
直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額・執行額 【単位:千円】 （「交付金」+ 「市町村負担」 ベース）	(a)当初予算額	1,370				
	(b)予算現額	1,370				
	(c)増減額(b-a)	0				
	(d)繰越額	0				
	A.計(b+d)	1,370				
	B.執行済額	1,153				
	うち交付金充当額	922				
	次年度繰越額	0				
	執行率(%) (B/A)	84.2%				
	予算の状況の説明	執行済額が減額になった部分は、ネットワークシステム構築に必要なパソコンを既存のパソコンで対応したこと、県外の基本構想策定委員が諸事情で審議会に参加できなくなったこと、全国各ブロックのネットワーク化訪問を集約したことによる。				

活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況			
		26年度	27年度	28年度	29年度
人材ネットワーク構築基本構想策定	目標	(基本構想策定)	()	()	()
	実績	基本構想策定			
郷友等諸団体のリサーチ	目標	(50団体)	()	()	()
	実績	444団体			
郷友等諸団体の組織化	目標	(7団体)	()	()	()
	実績	0団体			
人材情報ネットワークシステムの構築	目標	(システム構築)	()	()	()
	実績	システム構築			
達成状況説明	人材ネットワーク基本構想は当初予定どおり策定した。郷友会等諸団体のリサーチは予定より多くのリサーチができた。郷友会等諸団体の組織化については3ブロック地区を訪問し組織化をすすめているが、個人情報とのからみで多くのやいまびとぅの把握が難しいこと、郡外ではお互いが地理的に離れていて日常的に交流が困難なことなどから、現時点での新規組織団体はない。人材情報ネットワークシステムについては構築済みである。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
			目標	()	(基本構想策定)	()	()
人材ネットワーク構築基本構想策定	実績		基本構想策定				
	目標	()	(50団体)	()	()	()	
郷友等諸団体のリサーチ(50団体)	実績		444団体				
	目標	()	(7団体)	()	()	()	
郷友等諸団体の組織化(7団体)	実績		0団体				
	目標	()	(システム構築)	()	()	()	
人材情報ネットワークシステムの構築	実績		システム構築				
	進捗状況説明	基本構想を策定したので、今後、構想での諸事業の予算確保と事業実施に活かしたい。リサーチは目標以上にできたが、今後とも継続して出身者の把握に努めたい。 個人情報とのからみで多くのやいまびとぅの把握が難しいことやお互いが地理的に離れていて日常的に交流が困難なことなどから、郷友会等の諸団体の組織化が目標どおりできていない。 やいまびとぅのつながりを拡充強化するネットワークシステムについては4月から稼働しており、徐々に内容も充実しつつあり、やいまびとぅ交流の場として活用する。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	八重山圏域の活性化を「内部の力」と「外部の力」の融合でできないか、つまり全国にいる八重山出身者の力も借りながら圏域の活性化ができないか—それが当初の問題意識である。 そのため、まずやいまびと(出身者)のネットワークをつくるのが本事業の目的である。ネットワークづくりをすすめる中で 郷友会活動での高齢化と若者離れ 交通の便がよくなり郷里へはいつでも帰れることから、以前ほど郷友会を必要としていない 個人情報保護の観点から名簿入手が困難になってきている の問題(課題)があった。 事業執行はほぼ予定どおりできたと思うが、組織化については個人情報収集の困難などで当初の予定どおりできなかったところがある。	郷友会などの諸団体についての組織化は難しいところはあるが、今回の全国各ブロックの訪問で取っ掛りはできたので次回の「2016やいまびと大会」にむけて取り組んでいきたい。 また、やいまびと人材情報ネットワークシステムができたことから、そのシステムの「交流の場」を活用しながら、全国各地の郷友の方々へ組織化やネットワークへの参加を呼びかけ、その拡充強化をはかる。
	今後の取り組み方針	
<p>本事業の目的は「やいまびとネットワーク」の拡充強化だが、事業の推進としては今後とも八重山出身者も地元も一緒になって作りあげていくものだと考えている。</p> <p>今事業で「人材情報ネットワークシステム」ができたので、それを活用し「やいまびとネットワーク」を拡充強化したい。具体的には郷友会や地元情報の持続的な発信や呼びかけにより、新たなやいまびとの取り込み、とくに若者の取り込みに努めたい。</p> <p>そのうえで今後の展開として、やいまびとネットワークを通して、地元商品の物販事業促進、観光PR、文化交流、児童の交流などを通しての人材育成事業を推進していき、八重山圏域や郷友の方々の活性化につなげたい。</p>		

資金の流れ		(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
		総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
		1,153	1,153	922	231	0
<p>The flowchart shows the following flow:</p> <ul style="list-style-type: none"> Source: 八重山広域市町村圏事務組合 (8,333千円) and 構成3市町負担金により実施 (1,153千円: 与那国町, 1,375千円: 竹富町, 5,805千円: 石垣市). Expenses: <ul style="list-style-type: none"> 報償費 (67千円) → 審議委員 (10名×1回, 9名×1回) (67千円) [構築基本構想策定審議委員会報酬] 旅費 (1,101千円) → 審議委員 (10名×1回, 9名×1回) (365千円) [構築基本構想策定審議委員会費用弁償] and 事務局 (2名×3回) (736千円) [訪問調査普通旅費] 委託料 (6,998千円) → 株式会社八重山パム (3,499千円) [人材情報ネットワークシステム構築委託] and 株式会社 国建 (3,499千円) [人材ネットワーク構築基本構想作成委託] 印刷製本費 (124千円) → 石垣印刷 (124千円) [基本構想印刷製本] 事務費 (43千円) [需用費、役務費、使用料及び賃借料] 						
資金の流れの点検・費目・評価	評価	点検項目			評価に関する説明	
		支出先の選定方法は妥当か。			委託業者は2社とも随契であるが1社はプロポーザルを実施し、もう1社は当事業内容により精通していることから妥当であると考え。	
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。			執行額に減額があったもののほぼ適正規模だと考える。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。			費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に必要なものと判断した。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				

市町村名		与那国町										
平成26年度沖縄振興特別推進市町村交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】												
事業番号・事業名	2 - 与那国町農業用水対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-カ							
	担当部課名	総務財政課 企画班		事業実施(予定)年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	亜熱帯・島しょ性に適合した農水産業の基盤整備 - 1 - (6)					
事業内容		安定した農業生産基盤を構築するため、農業用水を年間を通して確保するためかんがい排水施設の整備、生産効率を向上させる近代生産施設の導入、輸送時の品質低下を防ぐ簡易農道(石粉道路)の表層舗装と町道・農道の雑木伐採を実施する。										
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()											
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
		(a)当初予算額	20,000	40,000	40,000							
	(b)予算現額	34,000	51,712	7,452								
	(c)増減額(b-a)	14,000	11,712	32,548								
	(d)繰越額	-	-	-								
	A.計(b+d)	34,000	51,712	7,452								
	B.執行済額	34,000	51,712	7,452								
	うち交付金充当額	27,200	41,370	5,961								
	次年度繰越額	0	0	0								
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	100.0%								
予算の状況の説明	・減額が32,548千円発生しているが、当初計画していた委託業務内容の変更(調査業務のみとなったこと)に伴う減額であり、活動目標、成果目、標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。											
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況									
			24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	かんがい施設整備の実施	目標	(4箇所)	(3箇所)	(2箇所)	()						
		実績	4箇所	3箇所	0箇所							
		目標	()	()	()	()						
		実績										
達成状況説明	受益者(桃田原地区、桃原地区)との整備位置の調整に時間を要したことで、農業用水さく井調査業務のみの実施となり、農業用かんがい施設が次年度以降の整備となり、稲作に必要な不可欠な農業用水が確保が困難となった。											
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)					
	かんがい施設整備箇所数:2箇所	目標	()	(4箇所)	(3箇所)	(2箇所)	()	()				
		実績		4箇所	3箇所	0箇所 調査業務2箇所						
		目標	()	()	()	()	()	()				
		実績										
	進捗状況説明	調査業務のみの実施となったことで、農業用水かんがい施設整備が次年度以降の整備となったことは、稲作に必要な不可欠な農業用水の確保が困難となり、稲作の生産性向上、農家負担の軽減及び農家所得向上のため、早急なかんがい施設の整備を進めて行く必要がある。										

推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・稲作の生産を行ううえで農業用水の確保が重要であるが、農業用水かんがい施設の少ない本町では、かんがい施設の整備が進んでいなく農業用水の確保が急務となっている。かんがい施設の整備を図ることで稲作の生産性向上及び農家負担の軽減をはかる必要がある。	・かんがい施設の整備を実施し年間を通じた農業用水の確保をされたことで、生産効率の向上及び農家の負担が軽減させるることにより、本町の主要農産品である稲作の生産性向上及び農家所得の増加を目指していく。
	今後の取り組み方針	
かんがい施設の整備が実施されることにより、農作物の生産性向上及び農家負担の軽減・農家所得の増加を図り、本町の農業振興と地域活性化へ繋げるとともに、通年を通して適切な維持管理を行っていく。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,452	7,452	5,961	1,491	0

```

graph LR
    A[与那国町  
7,452千円] --> B[委託料  
7,452千円]
    B --> C[株式会社 沖縄土木設計  
コンサルタント  
7,452千円]
    subgraph Note
    D[かんがい施設整備委託業務(桃田原区地・桃原地区質調査等)に係る委託業務]
    end
    C --- Note
  
```

資金の 使途の 流れ、 点検、 費目、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は指名競争入札方式により企業組織、実績、知識等を助案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 執行額に減額があったもののほぼ適正規模だと考える。 費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	与那国町
------	------

平成26年度沖縄振興特別推進市町村交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2 - 与那国町さとうきびイネヨトリ防除事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-工 農林漁業者の担い手の育成・確保及び経営安定対策の強化
担当部課名	総務財政課 企画班	事業実施(予定)年度	平成25～29年度
		沖縄振興基本方針該当箇所	- 1 - (6)

事業内容
さとうきびの安定生産を図ることを目的に、夏植え70ha、春植え20ha、株出し30haを対象に農薬購入に対し、購入費補助を実施する。

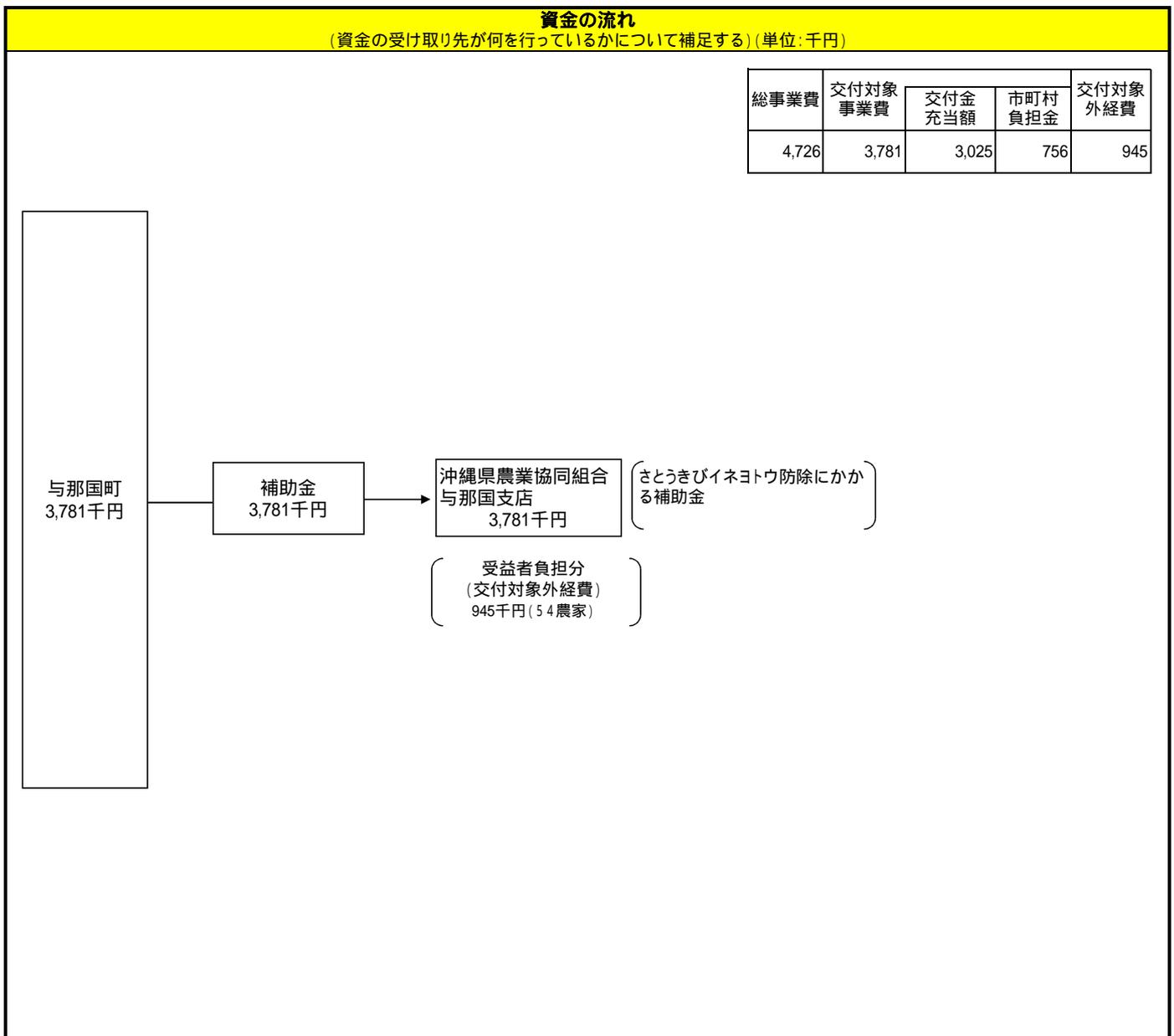
実施方法
直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	(a)当初予算額	8,000	8,000			
	(b)予算現額	3,723	4,726			
	(c)増減額(b-a)	4,277	3,274			
	(d)繰越額	-	-			
	A.計(b+d)	3,723	4,726			
	B.執行済額	3,723	4,726			
	うち交付金充当額	2,978	3,025			
	次年度繰越額	0	0			
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%			
	予算の状況の説明	減額、3,274が千円発生しているが、当初計画していた植え付け面積が減少したための減額であり、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。				

活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況			
		25年度	26年度	27年度	28年度
		農薬購入費の補助の実施	目標 (農薬購入費補助)	(農薬購入費補助)	()
	実績	農薬購入費補助	農薬購入費補助		
	目標	()	()	()	()
	実績				
達成状況説明	さとうきびの安定生産を図るため、植え付け時に必要な農薬購入費の補助を実施したことにより、生産性の向上に努めることが出来た。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)	
		農薬購入費の補助の実施 基準年(H24)平均単収:4t 補助件数:90農家	目標 ()	(補助件数 90農家)	(補助件数 90農家)	()	(1ha当たり平均単収 H29年度:6トン)
			実績	補助件数 74農家	補助件数 54農家		
		平均単収:5t	目標 ()	()	(平均単収 5t)	()	()
	実績		平均単収 3.5t				
進捗状況説明	夏植え時期の干ばつにより、当初予定していた植え付けに遅れが生じたため、予定面積が減少したことで成果目標を下回ることとなった。 植え付け時に必要な農薬購入費の補助を実施したことにより、平成27年度収穫時の平均単収が向上する用に適正な肥培管理を図る。						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	(1)生産農家の植え付け面積の申請及び植え付け面積の確認を行う必要がある。 (2)ペイト剤の配布に当たっては、袋数の確認を徹底する。	(1)農家申請時にさとうきび台帳との突合及び面積チェックをすることにより、面積確認する。 (2)資材担当との連携により配布がスムーズに行う。
今後の取り組み方針		
今後、ペイト剤を配布することにより、イネヨウの発生を抑え、生産農家の所得の向上及びさとうきび増産が図られる。		



資金の流 れ、費 目、 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	与那国町さとうきび生産組合の事務局があり、かつ公的機関であるため妥当である。 さとうきびイネヨウ防除事業補助金申請により、対象面積及び防除実績を確認の上で決定しており、妥当であったと考えている。 受益者負担については防除対象実績に応じ負担額を決定しており、妥当であったと考えている。 費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	与那国町
------	------

平成26年度沖縄振興特別推進市町村交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2 - 優良牛繁殖雌牛導入事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-工 農林漁業者の担い手の育成・確保及び経営安定対策の強化
担当部課名	総務財政課 企画班	事業実施(予定)年度	平成25～28年度
		沖縄振興基本方針該当箇所	- 1 - (6)

事業内容
 与那国町の和牛生産を推進すると共に、繁殖雌牛の生産基盤の拡充・強化を図り、改良を促進し、肉用牛の資質向上を図るために、与那国町の農業従事者団体に対して、優良繁殖雌牛購入費用の一部を支援し、購入費用の1/2以内、1頭当たり300千円を上限として助成するものとする。与那国町の繁殖雌牛頭数800頭の約10%で見込んだ80頭(年間20頭)を目標に4年計画で導入する。

実施方法
 直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	(a)当初予算額	3,200	3,200			
	(b)予算現額	3,449	6,222			
	(c)増減額(b-a)	249	3,022			
	(d)繰越額	-	-			
	A.計(b+d)	3,449	6,222			
	B.執行済額	3,449	6,222			
	うち交付金充当額	2,759	4,977			
	次年度繰越額	0	0			
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%			
	予算の状況の説明	増額、3,022が千円発生しているが、当初計画していた導入頭数(16頭 21頭)が増えたための増額であり、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。				

活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況			
		25年度	26年度	27年度	28年度
優良牛繁殖雌牛導入の実施	目標	(繁殖雌牛導入実施)	(繁殖雌牛導入実施)	()	()
	実績	繁殖雌牛導入実施	繁殖雌牛導入実施		
	目標	()	()	()	()
	実績				
達成状況説明	和牛生産の安定を図るため、優良繁殖雌牛の導入にかかる費用の一部を実施したことにより、老廃牛の更新が図られ本町の畜産振興及びの農家所得の向上が図られた。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
		優良牛繁殖雌牛導入:年間20頭	()	(年間16頭)	(年間20頭)	()
	目標	()	()	()	()	()
	実績		年間20頭	年間21頭		
進捗状況説明	当初16頭を予定で事業を進めたが、事業執行時において導入希望者が増えたことにより導入数が増加した。 和牛生産の安定を図るため、優良繁殖雌牛の更新を計画的に進めることで、本町の畜産振興及びの農家所得の向上が見込まれる。					

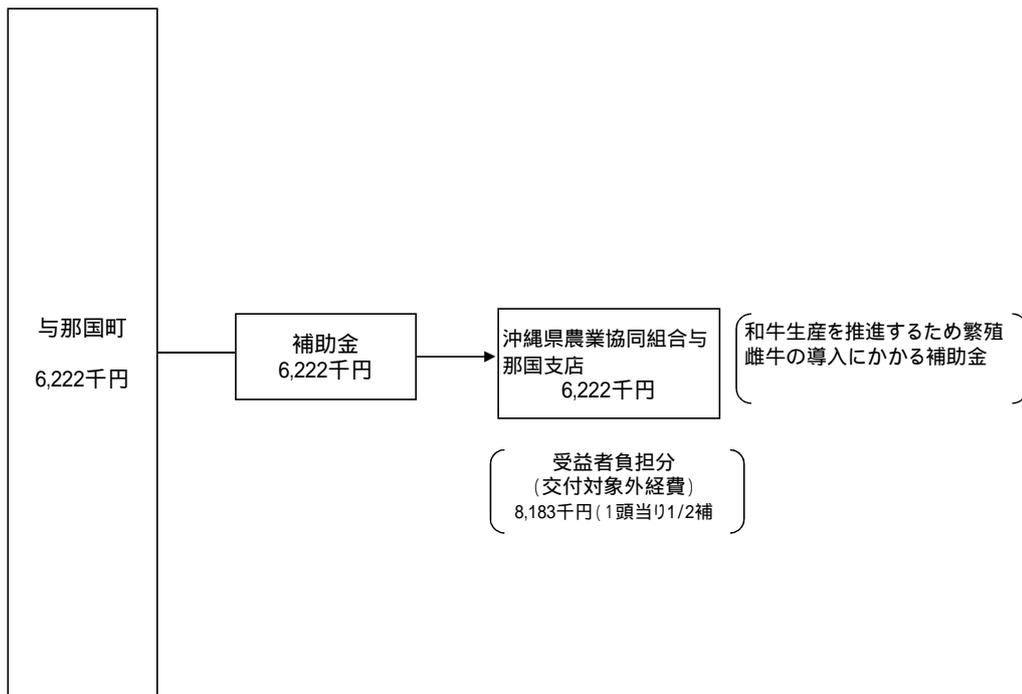
	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	近年の子牛価格の低下により、本町の母牛頭数の著しい減少及び畜産農家の減が生じている現状である。優良繁殖雌牛の導入費用の一部支援を行うことにより畜産農家の減少を防ぎ子牛価格の増加を図る必要がある。	本事業において優良繁殖雌牛の導入費用の一部支援を行うことで子牛価格の増加を図り、今後の畜産農家の減少に歯止めをかけ農業の振興を図っていく。

今後の取り組み方針

優良繁殖雌牛の導入費用を一部支援を継続的に実施することで、畜産農家の減少に歯止めをかけ安定的な子牛生産を目指し、畜産農家の所得向上及び経営安定が確保し、本町の畜産振興、担い手の育成へ繋げていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
14,405	6,222	4,977	1,245	8,183



資金の流 れの点 検・評 価目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	補助金の支出先については、当事業内容により精通していることから妥当であると考えます。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	優良遺伝繁殖雌牛促進事業補助金申請により、導入牛の個体識別及び対象牛実績を確認の上で決定しており、妥当であったと考えています。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	受益者負担については導入牛価格の1/2を負担額として決定しており、妥当であったと考えています。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。

市町村名	与那国町
------	------

平成26年度沖縄振興特別推進市町村交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2 - 水産物輸送コスト負担軽減事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-工 農林漁業者の担い手の育成・確保及び経営安定対策の強化
担当部課名	総務財政課 企画班	事業実施(予定)年度	平成25～29年度
		沖縄振興基本方針該当箇所	- 1 - (6)

事業内容
水産物の県内輸送にたいして、流通条件の不利益を解消するため与那国町漁業協同組合に、沖縄本島へ出荷する生鮮水産物の空路輸送料に対し補助金を交付する。

実施方法 直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	(a)当初予算額	3,528	5,000			
	(b)予算現額	2,374	2,355			
	(c)増減額(b-a)	1,154	2,645			
	(d)繰越額	-	-			
	A.計(b+d)	2,374	2,355			
	B.執行済額	2,374	2,355			
	うち交付金充当額	1,899	1,884			
	次年度繰越額	0	0			
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%			
	予算の状況の説明	減額、2,645が千円発生しているが、当初計画していた漁獲高(カジキマグロ)の減少と、輸送単価が割安となったことによる減額であり、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。				

活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況			
		25年度	26年度	27年度	28年度
	生鮮水産物の空路輸送費補助の実施	目標 (空路輸送費補助)	(空路輸送費補助)	()	()
	実績	空路輸送費補助	空路輸送費補助		
	目標	()	()	()	()
	実績				
達成状況説明	生鮮水産物の沖縄本島まで空路輸送費補助を実施し、これまで輸送費が負担となり出荷されなかった生鮮水産物の出荷した。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
		生鮮水産物の出荷量増:前年度比5パーセント増	目標 ()	(前年度比5%増)	(前年度比5%増)	()
		実績	/	前年度比130%増	前年度比2%減	/
	目標	()	()	()	()	()
	実績	/			/	
進捗状況説明	平成26年度の生鮮水産物の出荷量増目標の5%に対し前年比の2%減少した要因としては、不漁であったためその実績となった。また、生鮮水産物の空路輸送費補助(沖縄本島)を実施したことにより、これまで航空輸送費が負担となり出荷されなかった生鮮水産物の出荷が図られた。このことから今後も空路輸送費補助を行うことで、漁獲高増及び所得向上が見込まれ漁業振興に繋がる。					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<p>・本町は、県内の離島に比べ距離が長く沖縄本島 - 与那国間:509kmとなっており航路・航空路の運賃が高額で経済的不利性をもたらしている。そのことから生鮮魚の出荷に係る割高な航空路の運賃を軽減を図ることが必要である。</p>	<p>・本事業で空路輸送費に対して補助を実施することにより、生鮮水産物の出荷量の拡大及び価格競争力の向上を図り、漁業者の所得向上及び経営安定を確保し、本町の水産業振興を図り担い手の育成へ繋げていく。</p>
今後の取り組み方針		
<p>空路輸送費の補助を実施していくことにより、これまで行われなから新しい漁業への展開及び漁業者の所得増加及び経営安定の向上を図り、水産業の活性化と島の活力を維持・推進すると共に、新規就業者及び担い手の育成へ繋げていく。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
2,355	2,355	1,884	471	0

```

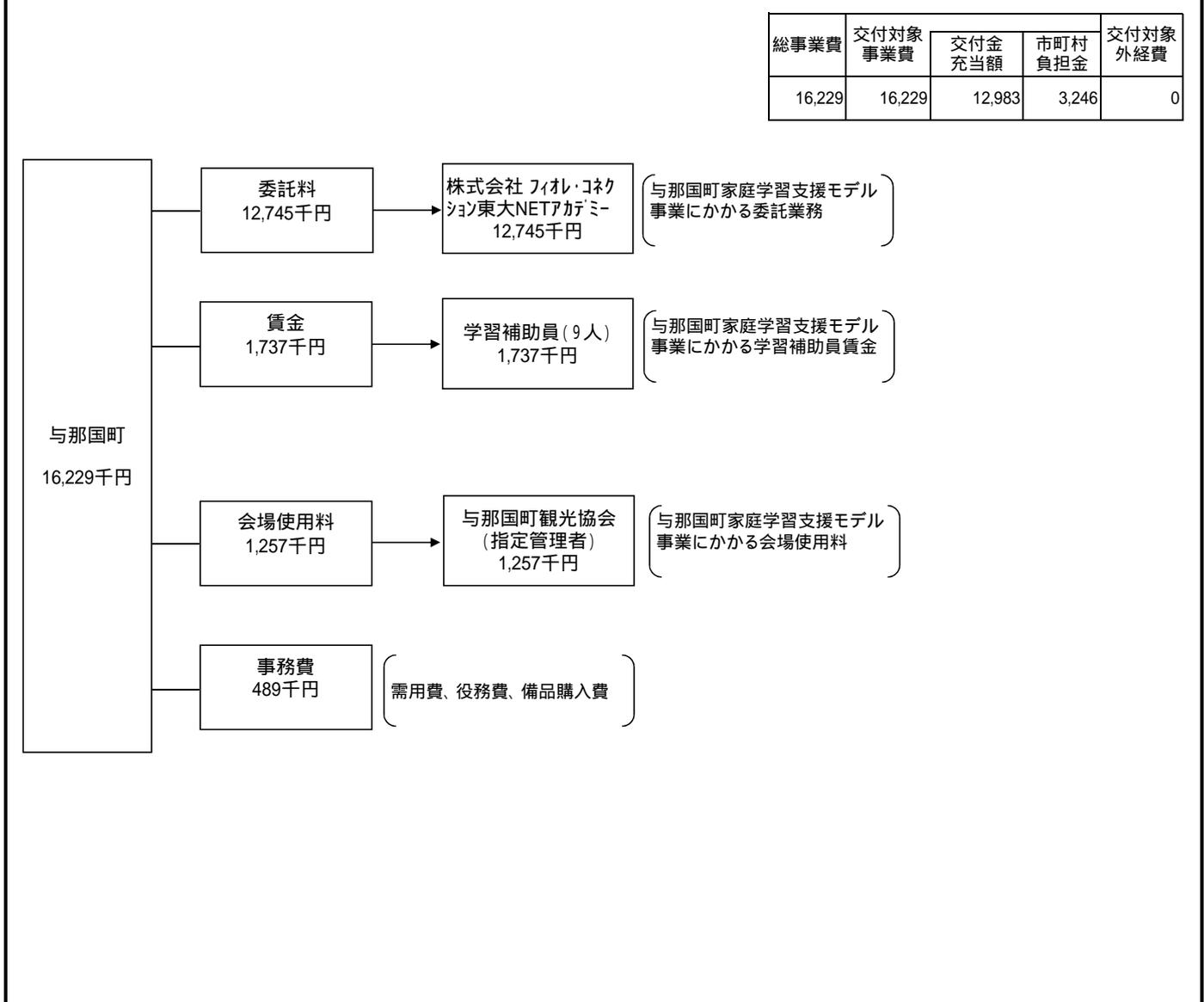
graph LR
    A[与那国町  
2,355千円] --> B[補助金  
2,355千円]
    B --> C[与那国町漁業協同組合]
    C --- D["(生鮮魚の沖縄本島へ航空路輸送費にかかる補助金)"]
  
```

資金の流 れ、費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>補助金の支出先については、当事業内容により精通していることから妥当であると考え、与那国町生鮮水産物流通条件不利性解消事業交付金申請により、対象輸送量及び輸送実績を確認の上で決定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>受益者負担については輸送実績を持って決定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		与那国町					
平成26年度沖縄振興特別推進市町村交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3 - 家庭学習支援モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章 - 3 - (11) - イ		
	総務財政課 企画班		事業実施(予定)年度 平成24～28年度		生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
担当部課名			沖縄振興基本方針該当箇所		- 3 - (1)		
事業内容	U・ターンを阻害する要因である中央との教育環境の格差を解消し、人口の増加と地域の活性化を担う人材の育成を図るため、小中学生を対象とした家庭学習支援としてWeb会議システムを用いたオンライン双方向授業を実施する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 （「交付金」+「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	11,508	16,300	16,629		
		(b)予算現額	11,508	15,239	16,229		
		(c)増減額(b-a)	0	1,061	400		
		(d)繰越額	-	-	-		
		A.計(b+d)	11,508	15,239	16,229		
	B.執行済額		8,090	15,239	16,229		
	うち交付金充当額		6,472	12,191	12,983		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		70.3%	100.0%	100.0%		
予算の状況の説明		・減額が400千円発生しているが、委託費の入札残額によりものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	町営学習塾の実施	目標	(町営学習塾の実施)	塾受講率中学生(46%塾受講率小学生41%)	塾受講率中学生50%塾受講率小学生45%	()	
		実績	町営学習塾の実施	塾受講率中学生50%塾受講率小学生44%	塾受講率中学生45%塾受講率小学生47%	()	
			目標	()	()	()	
		実績					
達成状況説明		小中学生を対象とする家庭学習支援のため、既存の公共施設に設置されているWeb会議システムを用いたオンライン双方向授業を実施した。授業方法については現役東大生を講師とし、高度な学習環境の学びを与那国の子供たちへ提供することができた。また、単に知識のみでなく、ICTで物理的な距離を縮める一方で、心の距離を縮めるためにも対話型の授業が実践できている。さらに、勉強の方法や学ぶ姿勢を身につける場を提供することができ、学習環境・教育環境の充実により、中央と同じ授業を受けることが可能な環境を整えることができた。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
	・学習塾受講率(中学生) H26年度50% (基準年(H23):40%) ・学習塾受講率(小学生) H26年度45% 基準年(H23):0%	目標	()	学習塾受講率(中学生)60%(小学生)51%	学習塾受講率(中学生)46%(小学生)41%	塾受講率(中学生)50%(小学生)45%	学習塾受講率80%
		実績		学習塾受講率(中学生)60%(小学生)51%	学習塾受講率(中学生)50%(小学生)44%	学習塾受講率(中学生)45%(小学生)47%	
			目標	()	()	()	()
			実績				
進捗状況説明		与那国町家庭学習支援モデル事業の実施により、学校以外で学びの場が少ない本町の児童生徒の半数以上が学習塾を受講し、勉強の方法や学ぶ姿勢を身につけ、確かな学力の向上に繋がっている。また、受講状況(アンケート調査)から見ても満足度は高い。離島へき地の学習環境・教育環境の充実に関わっている。今後の取り組みとして、個別指導の充実を図るための機能を強化、対象学年を広げる、夏休みを利用したの夏期講習の充実を図っていく必要があると考える。					

推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	月例テストの結果は中学生は5月期・7月期・11月期と順調に成績の向上が見られるが、小学生の11月期の成績が芳しくない。受講率においては塾所在地集落の児童生徒は小学校59%、中学校77%であるが他地域においては小学校8%、中学校15%とばらつきが見られる。また、受講生に対するアンケートによると中学生はおおむね良好であるが小学生より授業内容に対する要望があった。	(1)小学生 講師の授業力向上のための勉強会の実施、生徒の学力に合わせた対応、及び講師・町の情報共有を図り問題点の解決に対処する。 (2)中学生 少しずつではあるが、オンライン授業における効果による成績の向上が見られる。また、小学校と同様に情報共有を図り更なる学習の質を高めていく。 (3)その他 受講率が低い地域は児童生徒の通学の問題が要因と考えられる。しかしながら当町においては路線バス等の整備が不十分のため保護者に対する要請及び既存の車両等による運行・輸送計画の見直しを行う。
	今後の取り組み方針	
<p>「国境」の「孤島」である与那国島において、子ども達の学力向上は、地域社会が望む永遠のテーマであり、安心して住み続けるために必要な学習環境・教育環境の機会を提供する。さらに、町の将来を担うべき地の才能を埋もれさせないためにも人材を育成し、将来の人口の増加と地域の活性化を図るため、本事業を継続的に続けて行く。</p>		

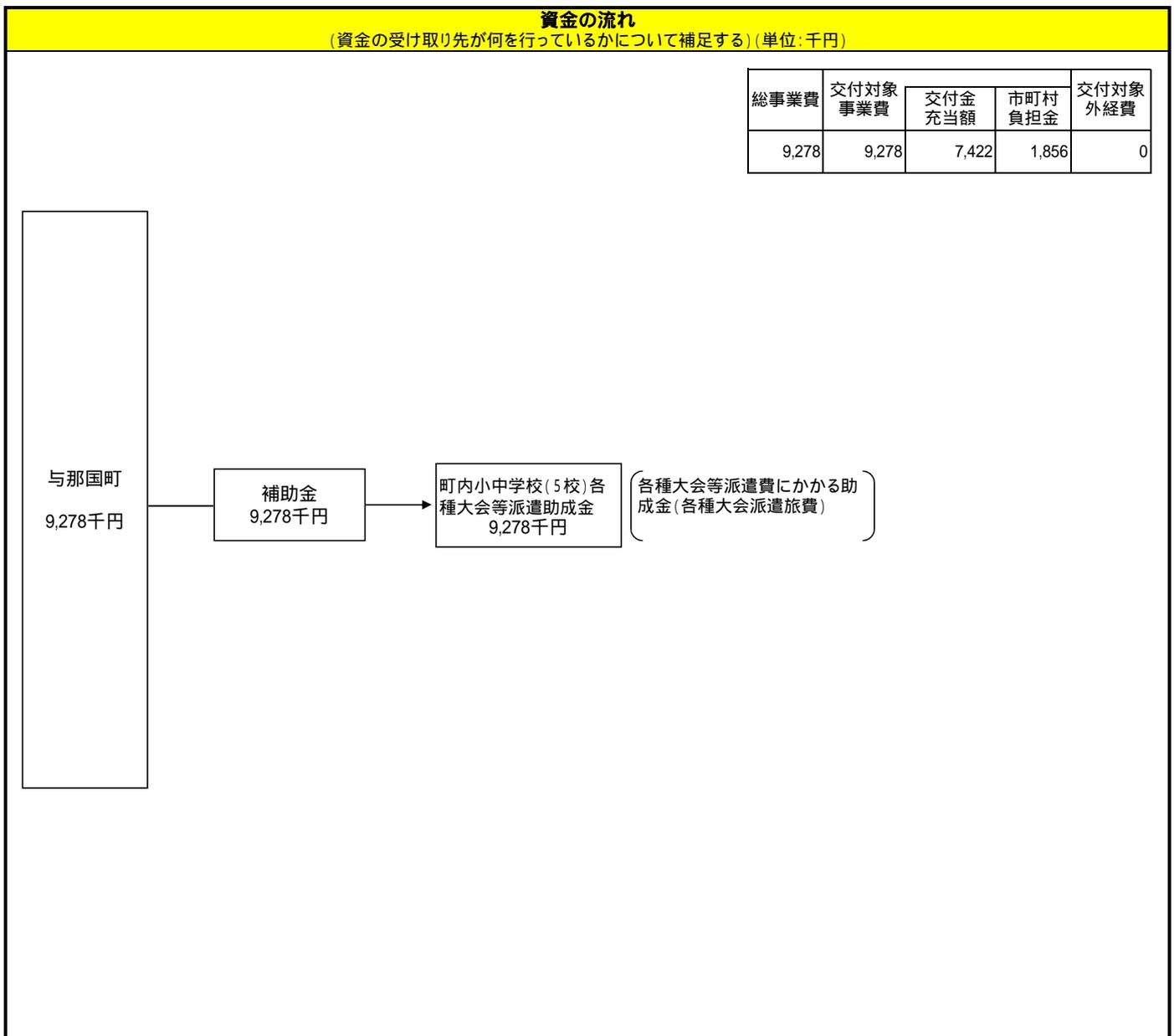
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は企業組織、実績、知識等を勘察した上、指名競争入札により選定している。また、学習支援員の賃金については、与那国町賃金職員雇用管理規程に基づき確認の上で支出しており、妥当であったと考えている。 執行額に減額があったもののほぼ適正規模だと考える。 費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		与那国町					
平成26年度沖縄振興特別推進市町村交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3 -	教育諸活動助成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 3 - (11) - イ	
担当部課名	総務財政課 企画班	事業実施(予定)年度	平成24～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	- 3 - (1)	
事業内容	<p>本事業は、町内の児童生徒の各種大会派遣費(航空運賃等)を助成することにより、与那国に住む子供たちが持つ多様な能力・才能を發揮する機会を提供する。この住民負担の軽減により、貴重な経験を得ることができる機会をより多く提供し、本町の未来を拓く子供たちの能力向上を図る。</p>						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (a)当初予算額 (b)予算現額 (c)増減額(b-a) (d)繰越額 A.計(b+d)	6,140	6,000	7,000			
		4,925	5,297	9,278			
		1,215	703	2,278			
		-	-	-			
	B.執行済額		4,925	5,297	9,278		
	うち交付金充当額		3,940	4,237	7,422		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%		
	予算の状況の説明		増額が2,278千円発生しているが、当初計画していた大会以外等(八重山地区代表)に派遣が増えたための増額であり、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。				
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	各種大会派遣の実施	目標	(350人)	(300人)	(350人)	()	
		実績	376人	290人	379人		
	目標	()	()	()	()		
	実績						
達成状況説明	町内5校の児童生徒を各種大会へ派遣するため、渡航費等の費用の助成を実施した。また、与那国に住む子供たちが持つ多様な能力・才能を發揮する機会を提供した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)	
			(350人)	(300人)	(350人)	()	
	各種大会派遣人数:H26年度 350人	目標	(400人)	(350人)	(300人)	(350人)	延べ派遣人数 2,000人
		実績		376人	290人	379人	
	目標	()	()	()	()	()	
	実績						
進捗状況説明	各種大会への派遣に係る渡航費助成の実施により、H26年度379人の児童生徒が貴重な経験を得ることができる機会をより多く提供し、本町の未来を拓く子供たちが持つ多様な能力・才能を發揮することができた。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・与那国町の児童生徒の各種大会派遣費(航空運賃等)を助成することにより、与那国に住む子供たちが持つ多様な能力・才能を発揮する機会をより多く提供し、本町の未来を担う子供たちの教育環境を支援する必要がある。	・今回、各種大会派遣費の助成実施したことで、今まで経済的負担により、各種大会等に不参加などの問題が解消されことにより、子供たちが持つ多様な能力・才能を発揮する機会を提供し、本町の未来を拓く子供たちの能力向上が図られる。 ・大会参加においてはスポーツ系大会は充実しているが文化系大会の参加が不十分であると考えられるため、学校現場と情報を共有し参加大会の精査・掘り起こしを図る。
	今後の取り組み方針	
町内の児童生徒の各種大会派遣費(航空運賃等)を助成を維持することにより、中央との教育環境の解消、教育諸活動の経済的負担軽減が図られ、島嶼地区が抱える児童生徒に対する適切な教育支援を継続的にしていく。		



資金の流 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	児童生徒派遣費等補助金申請より、派遣大会及び派遣対象児童を確認の上で決定しており、妥当であったと考えている。 執行額に増額があったもののほぼ適正規模だと考える。 費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		与那国町					
平成26年度沖縄振興特別推進市町村交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3 -	地域国際交流事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 3 - (12) - オ	
担当部課名	総務財政課 企画班	事業実施(予定)年度	平成24～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	交流と貢献による離島の新たな振興 - 3 - (1)	
事業内容	本事業では、本町の姉妹都市である台湾・花蓮市への小学生のホームステイを行い、島の次世代を担う青少年に異文化交流と体験学習を深めることにより、国際的な広い視野と高い語学力を持つ人材を育成を図る。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 （「交付金」+「市町村負担」ベース）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	2,980	2,269	3,172		
		(b)予算現額	2,909	3,132	2,638		
		(c)増減額(b-a)	71	863	534		
		(d)繰越額	-	-	-		
	A.計(b+d)		2,909	3,132	2,638		
	B.執行済額		2,909	3,132	2,638		
	うち交付金充当額		2,327	2,505	2,111		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%		
予算の状況の説明		・減額が534千円発生しているが、委託費の入札残額によりものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	台湾「花蓮市」へホームステイの実施	目標	(15人)	(15人)	(10人)	()	
		実績	15人	16人	11人		
	目標	()	()	()	()		
	実績						
達成状況説明	本町の姉妹都市である台湾・花蓮市への小学6年生を対象としたホームステイを実施した。また、島の次世代を担う子供たちに異文化交流と体験学習を深めることにより、国際的な広い視野を高めることが出来た。さらに、異国での集団宿泊学習を通して、好ましい人間関係を深める能力態度を育むことができた。 報告会として、各学校でプレゼンテーションによる全体会を持ち、キャリア教育の一環として、将来の夢や希望を培う機会設け、さらに、個人学習として新聞づくり等を行い国際理解教育の「異文化理解」「自国文化の理解」や生きる力に必要な「表現力」を身につけることができた。 今後、さらなる活動として小中学校や地域を巻き込んだ報告会、活動を実施する計画である。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
	台湾「花蓮市」へホームステイ生徒数:10人	目標	()	(15人)	(15人)	(10人)	(派遣生徒数 60人)
		実績		15人	16人	11人	
	学力向上推進実践報告会:ホームステイ報告	目標	()	(1回)	(1回)	(1回)	()
		実績		1回	1回	1回	
	異文化に対する理解力、適応力、外国人とのコミュニケーション能力を備えた人材の育成	目標	()	()	()	(異文化理解力、適応力、対話力の育成)	()
実績					体験文・台湾新聞発行等、国際感覚を身につけた人材に成長1回		
進捗状況説明	台湾・花蓮市への小学生のホームステイの実施により、11人の子供たちが国際交流を通して地域文化を見つめ直し、異文化交流の体験学習を深め国際的な広い視野と高い語学力を持つ人材の育成を行っている。 花蓮県の小学校との子ども同士の直接的な交流を通して、国際理解教育の「平和」「人権」「異文化理解」「自国文化理解」「表現力」の指導の視点の推進を図ることができた。 ・当初計画時において10人生徒を予定していたが、進学人数が11人となった事により増となった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームステイで得られる国際感覚と高い語学力の基礎的経験を得るため、ホームステイ期間中のイベントのみではなく、ホストファミリーとのふれあう時間の充実などについて検討が必要である。 ・ホームステイで得られる異文化交流の深化を図るため、ホームステイで派遣される青少年自ら伝える「地域が持つ伝統文化や芸能」の充実が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホストファミリー側の満足度を高める工夫についても考慮し、本町の青少年がホームステイで得られる経験をより良くする。 ・普段の生活の中で与那国の持つ伝統文化や伝統芸能などに子供たちが多く触れる機会を意識して設けると共に、ホームステイへの派遣前に集中期間を設けるなど、子供たちからがホームステイ先へ伝える「異文化」の充実を図る。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・H27年度も引き続きホームステイを実施し、島の次世代を担う青少年に異文化交流と体験学習を深めると共に、国際的な広い視野と高い語学力を持つ人材育成を図る。 ・ホームステイを終了した小学生を対象に、ホームステイ前後で生じた自らの変化などについて話し合う機会を設け、次年度以降のホームステイの内容や事前の活動に反映し、より効果的な内容とする取り組みを推進する。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)					
	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
	2,638	2,638	2,111	527	0
<pre> graph LR A[与那国町 2,638千円] --> B[委託料 2,638千円] B --> C[株式会社 中央ツーリスト 2,638千円] </pre>					

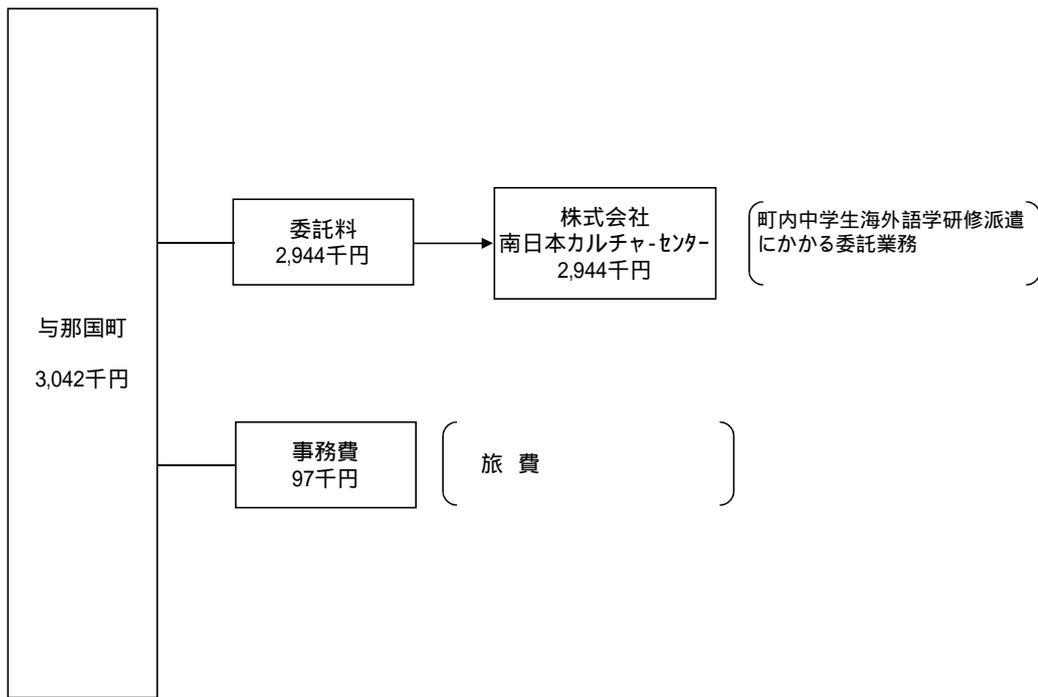
資金の流れ、費目、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は随意契約方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。執行額に減額があったもののほぼ適正規模だと考える。費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		与那国町					
平成26年度沖縄振興特別推進市町村交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3 - 与那国町ジュニア海外語学研修派遣事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章 - 3 - (12) - オ		
	担当部課名	総務財政課 企画班	事業実施(予定)年度	平成25～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	- 3 - (1)	
事業内容	<p>本事業は、町内の中学生を対象として、ジュニア期の早い時期に欧米への語学研修(短期ホームステイ)の支援を行う。ジュニア期の語学研修は、海外での生活体験を通して外国語への学習意欲を喚起する。また、国際交流を通して地域文化を見つめ直す機会を提供することになり、豊かな国際感覚を身につけた人材の育成、及び町の将来を担う人材の育成を図る。</p>						
実施方法	<p>直接実施 委託 補助 負担 その他 ()</p>						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a)当初予算額	1,794	2,676			
		(b)予算現額	2,327	3,042			
		(c)増減額(b-a)	533	366			
		(d)繰越額	-	-			
	A.計(b+d)		2,327	3,042			
	B.執行済額		2,327	3,042			
	うち交付金充当額		1,862	2,433			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		<p>・当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。 なお、成果目標一覧(公表版)の計画期間がH24～H28と誤っているので、上記事業実施(予定)年度を正しい期間に修正しました。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	海外語学研修派遣事業の実施	目標	(派遣事業の実施)	(派遣事業の実施)	()	()	
		実績	派遣事業の実施	派遣事業の実施			
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	<p>国際交流の一環として取り組み、与那国町の子ども達が外国を身近に感じ取り、視点を郷土に置きながら与那国町の国際化が拡充する好機となった。また、子ども達に海外での生活体験を通して外国語学習への意欲喚起と豊かな国際感覚を身につけさせることができた。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	海外語学研修派遣事業 アメリカ:2人 イギリス:2人	目標	()	(アメリカ 2人 イギリス 2人)	(アメリカ 2人 イギリス 2人)	()	()
		実績		アメリカ 6人	アメリカ4人		
	異文化に対する理解力、適応力、外国人とのコミュニケーション能力を備えた人材の育成	目標	()	()	(異文化理解力、 適応力、対話力の育成)	()	()
		実績			英検3級取得増加や体験文等により、国際感覚を身につけた人材に成長		
	進捗状況説明	<p>・当初目標がイギリス2人派遣予定であったが、治安維持のためにアメリカ国への派遣に絞り海外語学派遣事業を実施した。さらに、国際的な視野を持って活躍する人材育成を目指すため、アメリカへの語学派遣を行い、与那国町の発展のためにグローバルな人材育成を図ることができた。</p>					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームステイで得られる国際感覚と高い語学力の基礎的経験を得るため、ホームステイ期間中のイベントのみではなく、ホストファミリーとのふれあう時間の充実などについて検討が必要である。 ・異文化や外国人とのコミュニケーションに関心の高い生徒を育成し、英語学習に意欲的に取り組んでいく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生を中心として国際交流や語学教育の充実を図ることを目的として国際交流を実施してきたが、今後、地域における国際交流活動を考え、地域の住民と様々な形で交流を深める国際交流を行い、地域へ積極的に発信する活動を計画する必要がある。また派遣対象者に対する進路先調査等により本事業の効率の検証を行う。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・H27年度も引き続き海外語学研修派遣事業を実施し、島の次世代を担う中学生に異文化交流と体験学習を深めると共に、国際的な広い視野と高い語学力を持つ人材育成を図る。 ・グローバル社会に向けて、国際的な視野を持って活躍する人材の育成を図るために、より効果的な内容とする取り組みを推進する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,042	3,042	2,433	609	0



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は随意契約方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。(専門的教育分野を服務事業であり業務委託においては、本業務に精通している業者を選定した。海外への生徒派遣業務という特殊事情のため、派遣生徒の安全面を最大限に考慮することを第一に、業務内容を十分把握している等の理由により例年業務委託を契約を交わしている)
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	執行額に増額があったもののほぼ適正規模だと考える。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		与那国町					
平成26年度沖縄振興特別推進市町村交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4- 地域文化の継承と生涯学習支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章 - 1 - (4) - ア		
	伝統文化と保全・継承及び新たな文化の創造		沖縄振興基本方針該当箇所		- 3 - (1)		
担当部課名	総務財政課 企画班		事業実施(予定)年度	平成25～28年度			
事業内容	与那国語(方言)の保存・継承のために、関連イベントの開催や参加、与那国語の講演会等を実施する。また、用例が豊富で意味と用法の詳しい「与那国語(方言)辞典」の発刊に向け、様々なジャンルの資料(テキスト、音声、映像)の収集・記録に取り組む。昨年度までに収集した資料をもとに「方言カルタ」「方言ラジオ体操」「わらべ唄工四」を作成・活用し、方言を日常生活に取り込み、親しむことのできる環境作りを促進する。						
実施方法	直接実施		委託		補助		
予算額・執行額【単位:千円】 («交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a)当初予算額	2,310	2,310			
		(b)予算現額	1,219	6,000			
		(c)増減額(b-a)	1,091	3,690			
		(d)繰越額	-	-			
		A.計(b+d)	1,219	6,000			
	B.執行済額		1,219	6,000			
	うち交付金充当額		975	4,800			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		・増額が3,690千円発生しているが、事業計画の変更に伴う委託業務の追加による増額であり、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。 なお、成果目標一覧(公表版)の計画期間がH24～H28と誤っているので、上記事業実施(予定)年度を正しい期間に修正しました。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	関連イベントの開催及び参加 与那国語(方言)講演会等の実施	目標	(講演会の実施)	(講演会の実施)	()	()	
		実績	講演会の実施	講演会の実施			
	方言カルタ、方言ラジオ体操、わらべ唄工四制作業務の実施	目標	()	(業務委託)	()	()	
		実績		完了			
達成状況説明	関連イベントの開催については平成26年度学力向上推進実践発表会(H27.2.14)のプログラムとしてカルタ大会を実施し児童生徒20名が参加した。また来場者約200名で与那国方言ラジオ体操も行った。島外で実施されたイベントには、第1回日本の消滅危機言語サミット(H27.12.12 14東京都・八丈町)、第7回琉球継承言語シンポジウム(H27.3.7 8西原町)に参加、与那国の取組について発表した。 与那国語に関する講演会については、言語学的分野、普及活動、他地域の取り組み紹介、方言作成法についてのワークショップなど、参加者が飽きないようバラエティーに富んだものを4回開催した。 方言カルタ、方言ラジオ体操、わらべ唄制作業務については、昨年度より検討を重ねてきた原稿をとりまとめ、業者へ制作業務を委託し、完成させた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	消滅危機言語に指定された地域とのネットワークの構築 与那国語(方言)講演会来場者数:300名 方言大会出場者数:20名(基準年H25:20名) スノカニ大会出場者数:25名(基準年H25:25名)	目標	()	方言大会 20名 スノカニ大会 25名	講演会300名 方言大会 20名 スノカニ大会 25名	()	()
		実績		方言大会 未実施 スノカニ大会 未実施	講演会120名 方言大会 未実施 スノカニ大会 未実施		
	与方言カルタの町内各家庭への配布:100% 方言ラジオ体操、わらべ唄工四を町内各学校での郷土学習授業に活用	目標	()	()	(100%)	()	()
		実績			100%		
進捗状況説明	第1回日本の消滅危機言語サミットに参加し、消滅危機言語8地域が情報を共有するネットワークを構築した。講演会は4回開催し1回の参加者平均は30名であり、合計120名の参加にとどまった。与那国町の人口規模から方言に関心のある割合を考えると、目標設定が高すぎたと思われるが、広報等を強化し参加者増に努めたい。方言復興に対する町民全体への機運の醸成が十分に浸透せず、成果発表の場としての方言大会及びスノカニ大会を開催することができなかった。方言カルタは町内全世帯への配布を完了し、与那国方言ラジオ、工四については、町内事業所、各学校団体への配布を完了した。与那国方言ラジオ体操については日常的に活用される環境ができており、工四については、完成が年度末となったこともあり、平成27年度から郷土学習や各イベント等で本格的に活用する。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	与那国島には固有の方言と文化があり、それらが消失すれば与那国島出身者は生まれ島に対する愛着と誇りの拠り所を失うばかりか、島外に発する与那国島の魅力も希薄なものとなる。本事業は方言の保存継承だけでなく、あらゆる分野に通ずるものであることを町民に訴え、推進していく必要がある。	事業の成果として、これまで開催してきた講演会やワークショップを通じて、方言継承に問題意識を持つ若者や、協力を惜しまない与那国方言話者が生まれてきた。彼らのスキルアップを図るため、言語学の専門家を招いたワークショップを開催することで、事業の推進が図ることが見込まれる。与那国町内では、話者の高齢化及び消失、島外出身者の増加などにより、方言継承に望ましい環境はますます減少していくことが予想される。与那国町内だけで事業を推進していくのは困難な状況であり、今後は各地の与那国郷友会との連携強化が必要である。
	町民の多くが方言を話す必要性を感じていないが、実際の日常生活において方言を使う機会がなく、その必要性もないといえる。このことは危機言語地域共通の課題であり、事業を通じて構築したネットワーク(消滅危機言語地域、言語学者、研究機関等)を活用し、協同で課題解決に取り組む必要がある。	
今後の取り組み方針		
今年度制作した方言ラジオ体操、方言カルタ、わらべ唄工四については、引き続き各学校での郷土学習やイベント等で、与那国方言継承のためのツールとして活用する。また、わらべ唄については27年度にCDを作成し、いっそう活用しやすいものとする。		
ススカニ大会については、早い時期に実行委員会を立ち上げ、開催に向けて取り組む。		
今年度は与那国語辞典発刊に向け、編集委員会を立ち上げ体制づくりを整えた。来年度より言語学の専門家を与那国語辞典編集嘱託員として島外から招き、語彙の収集と記録等、本格的に辞典づくりに取り組む。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)					
	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
	6,000	6,000	4,800	1,200	0
与那国町 6,000千円	賃金 1,120千円	事務補助員 1,120千円	(与那国語(方言)辞典発刊に向けた資料収集にかかる事務補)		
	委託費 4,078千円	有限会社シーピーシー 2,786千円	(与那国方言カルタ制作に係る委託業務)		
		有限会社シーピーシー 432千円	(与那国方言版ラジオ体操作成に係る委託業務)		
		有限会社シーピーシー 859千円	(与那国わらべ唄工四作成に係る委託業務)		
事務費 801千円	(報償費・報償費・需用費・役務費・旅費等)				

資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は企業組織、実績、知識等を勘案した上、指名競争入札により選定している。また、事務補助員の賃金については、与那国町賃金職員雇用管理規程に基づき確認の上で支出しており、妥当であったと考えている。 執行額に増額があったが事業計画の変更に伴う増額であり適正規模だと考える。 費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		与那国町					
平成26年度沖縄振興特別推進市町村交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5 -	安心・安全のまちづくり支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 2 - (2) - ア	
担当部課名	総務財政課 企画班	事業実施(予定)年度	平成25～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり - 4 - (1)	
事業内容	就学前児童を対象として、教育課程に係る教育時間終了後に公共施設の一室を利用して、子どもにとって安心・安全な場所を設け、遊びの場を提供し、保護者の子育て支援する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 （「交付金」+「市町村負担」ベース）		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	3,456	3,456			
		(b)予算現額	3,848	3,983			
		(c)増減額(b-a)	392	527			
		(d)繰越額	-	-			
	A.計(b+d)		3,848	3,983			
	B.執行済額		3,848	3,983			
	うち交付金充当額		3,078	3,186			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		増額が527千円発生しているが、当初計画していた指導員の賃金の見直しによる増額であり、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	子育て支援臨時職員の雇用	目標	(2人)	(2人)	()	()	
		実績	2人	2人			
		目標	()	()	()	()	
実績							
達成状況説明	就学前児童を対象にして、公共施設の一室を利用し子供達が安心して生活できる場所の確保と、保護者が安心して就労できる環境を整えるため子育て支援臨時職員を配置ことにより、与那国島で安心して子育てし定住する環境を整えることができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	子育て支援臨時職員雇用:2人	目標	()	(臨時職員 2人)	(臨時職員 2人)	()	()
		実績		臨時職員 2人	臨時職員 3人		
	支援人数(利用者数):24人	目標	()	(利用者数 24人)	(利用者数 24人)	()	()
		実績		利用者数 24人	利用者数 31人		
進捗状況説明	子ども達が放課後や夏休み等に安全で生活できる場所を提供することができたことで保護者の安定した就労が可能となり、与那国島で安心して子供を産み育てる環境が整備され定住促進に繋げて行くことができる。						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<p>子育て支援臨時職員を配置し学童保育を実施しているが、学校から学童までの送迎等についての支援も必要としていることから、保護者が安心して就労できる環境を今まで以上に支援する必要がある。また、将来的には定員の増を考慮する必要がある。</p>	<p>2人体制の子育て支援臨時職員による学校から学童までの送迎について、1人は施設での出迎え1人が幼稚園までの出迎えとなり、30人近くの園児を1人で公道を歩いていることから、交通安全の面で改善の余地がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>働く女性や核家族が増える中で、共働き家庭や一人親家庭の子ども達が、放課後や夏休みなど長期学校休校日は親が仕事をしているため、子ども達が安心して生活できる場所の確保と、保護者が安心して就労できる環境を整える。そのため、現在の施設では手狭になってきており将来的にさらなる定員の増員を考慮する場合は施設の拡充が必要と考える。</p>		

資金の流れ					
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)					
	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
	3,983	3,983	3,186	797	0
<pre> graph LR A[与那国町 3,983千円] --> B[賃金 3,983千円] B --> C[子育て支援臨時職員 (2人) 3,983千円] subgraph Note C --- D[学童保育にかかる子育て支援臨時職員の賃金] end </pre>					

資金の流 れ、費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>支援臨時職員の賃金については、与那国町賃金職員雇用管理規程に基づき確認の上で支出しており、妥当であったと考えている。</p> <p>執行額に増額があったもののほぼ適正規模だと考える。</p> <p>費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	与那国町
------	------

平成26年度沖縄振興特別推進市町村交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-	少子高齢化対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-イ
担当部課名	総務財政課 企画班	事業実施(予定)年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所
				生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
				- 4 - (1)

事業内容
 本町の医療機関には、産婦人科を含めた各専門医がない。本事業では、妊娠から出産までに島外診療を受けるために必要な渡航費等の費用の補助を実施する。

実施方法
 直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	(a)当初予算額	1,233	1,507	1,507		
	(b)予算現額	1,225	1,826	2,133		
	(c)増減額(b-a)	8	319	626		
	(d)繰越額	-	-	-		
	A.計(b+d)	1,225	1,826	2,133		
	B.執行済額	1,200	1,826	2,133		
	うち交付金充当額	960	1,461	1,461		
	次年度繰越額	0	0	0		
	執行率(%) (B/A)	98.0%	100.0%	100.0%		
	予算の状況の説明	当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。				

活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況			
		24年度	25年度	26年度	27年度
妊産婦定期健診の実施	目標	(渡航費補助)	(渡航費補助)	(渡航費補助)	()
	実績	渡航費補助	渡航費補助	渡航費補助	
	目標	()	()	()	()
	実績				
達成状況説明	出産のために専門医に係る島外診察を受けるため、妊娠から出産までに必要となる渡航費等の費用の補助を実施した。また、出産を含む専門的な医療を受ける際にも石垣等の島外に移動する必要があるため、住民の医療全般に係る負担の軽減が出来た。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
		妊産婦一人当たり受診回数:10回/人	(4回)	(8回)	(10回)	(10回)
			8回	10回	9回	
	目標	()	()	()	()	()
進捗状況説明	島外診察のための渡航費補助の実施により、妊娠から出産に係る渡航費等の負担軽減が図られ、安心して子どもを産み育てるための環境整備に寄与した。また、目標回数が下回ったことは、悪天候等により航空機の欠航によることが原因である。					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<p>・妊娠から出産に係る渡航費等の助成を実施したことで、これまで出産に係る渡航費等の負担が軽減され、安心して子供を産み育てる環境の整備が整えられたが、36週以降の妊婦について、出産に備えて沖縄本島で待機する場合の費用について、町全体の事業計画等も鑑みて検証する必要がある。</p>	<p>・今回、妊娠から出産に係る渡航費等の助成を実施したことで、今まで大きな経済的負担となっていた出産に係る渡航費等が軽減されたことで、住民が抱える医療への経済的・心理的負担の軽減が図られた。 ・沖縄本島においての出産する場合の費用について、次年度において事業スキームの改善を図り、安心して子供を産み育てる環境の更なる向上を図る。</p>
今後の取り組み方針		
<p>今後も妊娠から出産のための島外診療に必要とする渡航費等への助成を継続的に実施し、住民が抱える医療への経済的・心理的負担の軽減を図り、安心して子育てを産み・育て・世代を超えて住み続けるために継続して実施していく。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,133	2,133	1,706	427	0

```

graph LR
    A[与那国町  
2,133千円] --> B[補助金  
2,133千円]
    B --> C[平成26年度妊婦・出産  
旅費助成金  
2,133千円]
    subgraph Note
    D[妊婦・出産旅費にかかる助成金]
    end
    C --- Note
  
```

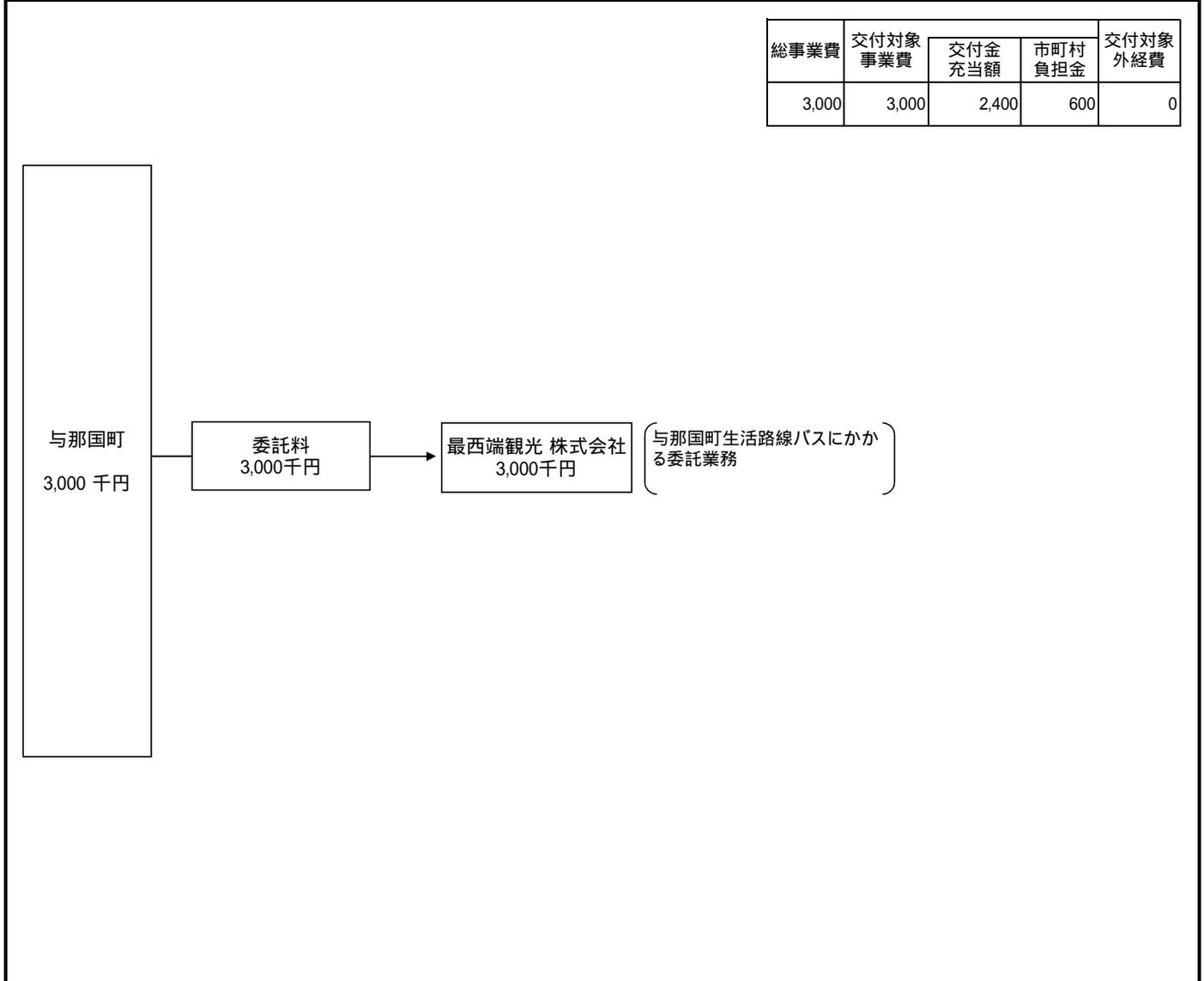
資金の 使途の 流れ、 点検、 費目、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>妊産婦通院費助成金交付申請より、対象者及び実績を確認の上で決定しており、妥当であったと考えている。 執行額に増額があったもののほぼ適正規模だと考える。 費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		与那国町					
平成26年度沖縄振興特別推進市町村交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7 -	公共交通路線支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 3 - (11) - ウ	
担当部課名	総務財政課 企画班	事業実施(予定)年度	平成24～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化 - 9 - (1)	
事業内容	本事業は、地方バス運営に必要な費用を支援することにより、生活路線バスの安定的な運営を維持し、定住するための必要な条件整備すると共に、来島者の利便性向上を図る。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算の状況	(a)当初予算額	3,000	3,000	3,000		
		(b)予算現額	1,750	3,000	3,000		
		(c)増減額(b-a)	1,250	0	0		
		(d)繰越額	-	-	-		
		A.計(b+d)	1,750	3,000	3,000		
	B.執行済額		1,750	3,000	3,000		
	うち交付金充当額		1,400	2,400	2,400		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%		
予算の状況の説明		活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	公共交通路線バス運行費用への支援	目標	(路線バス運行実施)	(路線バス運行実施)	(路線バス運行実施)	()	
		実績	路線バス運行実施	路線バス運行実施	路線バス運行実施		
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	観光客等及び地域住民の利便性向上をはかりながら、定住するための必要な条件整備をすると共に、住民が定住し続けるために必要な社会生活基盤の維持が出来た。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	公共交通路線バス運行便数:2,500便/年	目標	()	(2,556便/年)	(2,500便/年)	(2,500便/年)	()
		実績		2,556便/年	2,549便/年	2,555便/年	
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	平成26年度は天候にも恵まれ、路線バスの安定的な運航を維持し、運転が困難な高齢者や園児児童生徒及び来島者の利便性向上を図った。						

	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 人口規模が約1,600人と小さな本町では、運賃のみで路線を維持することは困難であることが改めて明らかとなった。 上記のことは、車輛など設備の更新が必要となった場合、更なる支援なしに生活路線の安定的な運航が難しいことが示唆される。 外部環境の変化として、JTAの撤退とRACの増発により、バスの運行と航空機の到着出発の時間帯にずれが生じている。 	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少し続ける現状の中で、今後来島者並びに住民への需要などいかに供給できるか検討し、取り組むことで路線バスの維持に期待できる。 バスの運行時間や便数、路線の見直しにより、利用者の利便性改善が見込まれる。 航空機の到着及び出発の時間帯に合ったバス運行の検討が必要である。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> 利用者数の増加を図るため、「広報よなくに」をはじめ、空港や宿泊施設、飲食店など、機会ある毎に公共交通機関であり生活路線でもある定期バスの利用を呼びかける。 バスの運行時間や路線などを検討し、島内外を含めた利用者の利便性向上を図る。 航空機の到着及び出発の時間帯の変更が生じた場合には、バス運行時間の見直しの検討を行っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 流れ、 点検、 費目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	与那国町では現在、大型観光バス業務及びタクシー業務等を行っている業者が1社しかおらず、その1社に委託するのが随意契約の理由である。 委託事業者は随意契約方式により企業組織、実績、知識等を助案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名 与那国町

平成26年度沖縄振興特別推進市町村交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7 -	ドゥナン・ファンド推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 3 - (12) - ア
担当部課名	総務財政課 企画班	事業実施(予定)年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所
				離島の特色を生かした産業振興と新たな発展
				- 9 - (1)

事業内容
 ばんだドゥナン島基金の資金を提供している、ふるさと納税者への情報公開とPR活動、ファンド運用にあたっての、監査・事業審査を適正に実施する体制づくりと同ファンドの運用・管理事業に必要な、「ドゥナンファンド」の情報発信の仕組みづくり・運営体制づくりを行う。

実施方法
 直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	(a)当初予算額	3,903	3,500	3,500		
	(b)予算現額	3,675	4,200	3,229		
	(c)増減額(b-a)	228	700	271		
	(d)繰越額	-	-	-		
	A.計(b+d)	3,675	4,200	3,229		
	B.執行済額	3,675	4,200	3,229		
	うち交付金充当額	2,940	3,360	2,583		
	次年度繰越額	0	0	0		
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	100.0%		
	予算の状況の説明	・減額が271千円発生しているが、入札残によるものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。				

活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況			
		24年度	25年度	26年度	27年度
どうなん町民活動支援ファンド計画の策定	目標	(ドゥナン・ファンド構想の策定)	(ファンド計画の策定)	(どうなんファンド支援事業)	()
	実績	ドゥナン・ファンド構想の策定	ファンド計画の策定	どうなんファンド支援事業	
	目標	()	()	()	()
	実績				
達成状況説明	「どうなん・ファンド基本構想」を元に、平成26年度は、「与那国固有の文化・歴史の再生と確立」「町民の内発的なまちづくり」「雇用に繋がる地域ビジネスの創出」を目的に、また「どうなんファンド条例」及び規則に基づき「どうなん町民活動支援助成制度」の継続として「どうなんまちづくり活動支援助成制度」と、新たに「どうなん活性化事業支援助成制度」を実施した。さらに、専門家によるセミナーや「経営・技術支援」も実施した。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
		目標	()	ドゥナン・ファンド構想の策定	(ファンド計画の策定)	どうなんファンド支援スタート
	実績		ドゥナン・ファンド構想の策定	ファンド計画の策定	どうなんファンド支援スタート	
	目標	()	()	()	()	()
進捗状況説明	「どうなんまちづくり活動支援助成制度」及び「どうなん活性化事業支援助成制度」実施に向けて委員会を開催し応募のあった4件について検討し、4件とも活動内容に相応しいことから認定し、活動を支援する事業がスタートした。また、平成26年度は、行政職員、専門委員(島内外)による「どうなんファンド運営委員会」を設け、助成申請者の提案の審査を行い、その結果を公表した。この助成対象団体選定のための仕組みづくりを実施した。また、ドゥナンファンドwebサイトを活用し情報の発信や募集業務を行った。					

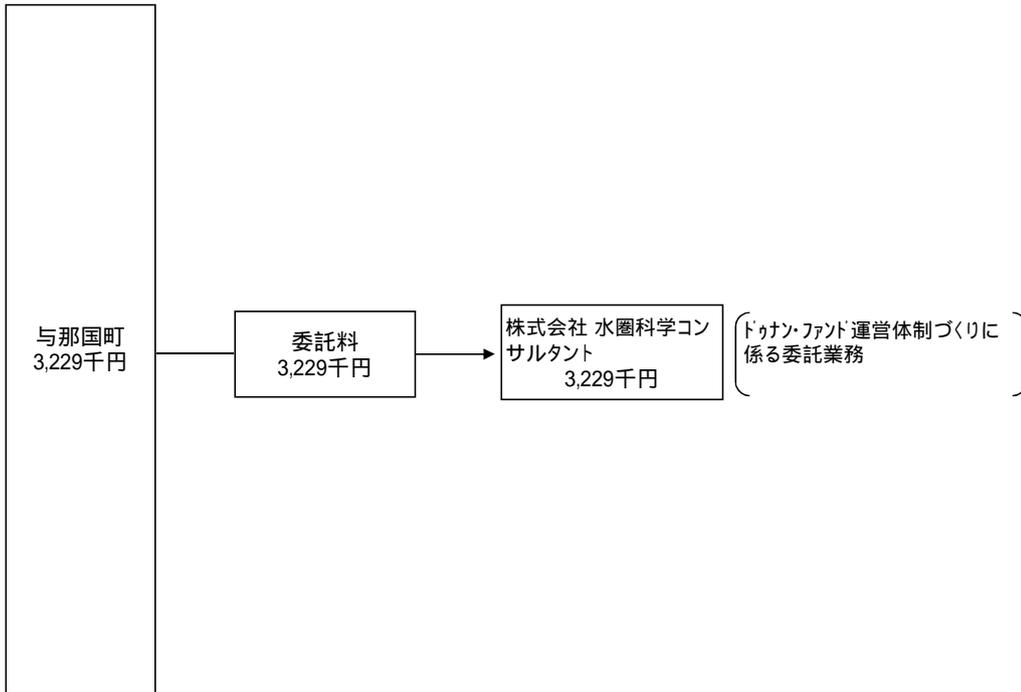
	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・「どっなんまちづくり活動支援助成制度」については、与那国町全域に配置されているウガン(拝所)の修繕など多数見受けられることが明確となった。 ・「どっなん活性化事業支援助成制度」については、小規模事業者が与那国島特有の素材などを活かし、販路拡大、雇用創出などに繋げて行く取組の必要性が明確となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・与那国町の任意団体等への取組状況など、情報共有をすると共に活動を活発化させることにより、基金の原資である「ふるさと納税」による与那国町支援を広げていく必要がある。 ・小規模事業者などへ更なる起業、経営等を、商工会及び金融公庫と連携しスキルアップ及び意識向上を図ると共に、販路拡大、雇用創出などに繋げていく必要がある。

今後の取り組み方針

・原資が「ふるさと納税」であることから、納税者及び島内外への情報発信、PR発信を行い、さらに与那国町に特化した取組などを行い、雇用創出、人口増へと繋げていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,229	3,229	2,583	646	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は指名競争入札方式により企業組織、実績、知識等を助案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 執行額に減額があったもののほぼ適正規模だと考える。 費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		与那国町					
平成26年度沖縄振興特別推進市町村交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7 - 与那国町情報推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(3)-工		
	担当部課名	総務財政課 企画班	事業実施(予定)年度	平成26～27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	情報通信関連産業の高度化・多様化 - 6 - (1)	
事業内容	沖縄県による離島地区における情報格差是正を図るため、未整備の与那国島を含む全県地域への海底光ファイバーケーブルの整備決定に伴い、本町内の光ファイバーによるブロードバンド網による情報通信基盤の基本計画を策定する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	予算の状況	(a)当初予算額	53,352				
		(b)予算現額	8,054				
		(c)増減額(b-a)	45,298				
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	8,054				
	B.執行済額		8,054				
	うち交付金充当額		6,443				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		減額が45,298千円発生しているが、入札残及び実施計画策定の取りやめによるものであり、外事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
	与那国町情報推進基本計画の策定	目標	(与那国町情報推進基本計画の実施)	()	()	()	()
		実績	与那国町情報推進基本計画の実施				
	与那国町情報推進実施計画の策定	目標	(与那国町情報推進実施計画の実施)	()	()	()	()
		実績	未実施				
	達成状況説明	情報通信基盤は高速化し、全国的にFTTHによる超光速ブロードバンドが自宅でインターネットを利用する際の主流となっている。しかし、与那国町においては、現在、最も大容量かつ高速とされるFTTHによるブロードバンド環境が未整備であり、全国との格差、県内光ファイバー整備市町村との格差が生じており、この情報格差を是正するためFTTHによる超光速ブロードバンドを整備していくための基本計画の策定をおこなった。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	与那国町情報推進基本計画の策定完了	目標	()	(与那国町情報推進基本計画の策定完了)	()	()	()
		実績		与那国町情報推進基本計画の策定完了			
	与那国町情報推進実施設計の策定完了	目標	()	(与那国町情報推進実施設計の策定完了)	()	()	()
		実績		未実施			
	進捗状況説明	沖縄県が平成28年度供用開始に向け(沖縄本島 与那国間)海底光ファイバーの敷設を実施しており、県内光ファイバー整備市町村との情報格差を是正するためFTTHによる超光速ブロードバンドを整備していくための基本計画の策定を実施した。また、実施設計については、県事業との調整が必要となり次年度以降での計画の見直しが必要となった。					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<p>インターネットをはじめとする情報通信技術は、日常生活や経済活動のあらゆる場面で活用されている。情報通信基盤は高速化し、全国的にFTTHによる超光速ブロードバンドが自宅でインターネットを利用する際の主流となっている。</p>	<p>沖縄本島から最も離れた条件不利地域である与那国町において、公平・快適にインターネットを含むネットワークを活用できるよう、地域の特性に応じた情報通信基盤の高度化、高速化を図ることにより、日常生活及び経済活動のあらゆる場面で快適に且つ効率的に情報の取得、活用、発信が期待できることから、与那国島の課題である人口の減少は止めの一端を担うことなど、情報辺地からの脱却を進めていく。</p>
今後の取り組み方針		
<p>平成28年度供用開始に向け(沖縄本島 与那国間)海底光ファイバーの敷設を進めており、本町においての速やかなサービスの提供を行うために、島内の環境を整えるため実施計画を平成27年度において策定する必要がある。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,054	8,054	6,443	1,611	0

```

graph LR
    A[与那国町  
8,054千円] -- 委託料  
8,054千円 --> B[株式会社 地域ネットワーク  
コンサルタント  
8,054千円]
    subgraph Note [ ]
    B --- C[与那国町情報基本構想・計画  
に係る委託業務]
    end
  
```

資金の流れ、点検、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>委託事業者は指名競争入札方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>執行額に減額があったが当初計画事業の取止めによるものでありほぼ適正規模だと考える。</p> <p>費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		与那国町					
平成26年度沖縄振興特別推進市町村交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7 - 与那国町古民家活用型定住促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章 - 3 - (12) - ア		
	担当部課名	総務財政課 企画班		事業実施(予定)年度	平成26～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	離島の特色を生かした産業振興と新たな発展 - 9 - (1)
事業内容		平成24年度に「与那国町古民家及び空き家再生事業計画」を策定、担い手として「与那国いとなみネットワーク」が設立され、古民家の保全活用に向けた取り組みが進められている。これと連動し、古い建築技術と現代の建築技術を融合させた創造的民家移築モデルとして古民家の改修整備を行う。整備した古民家はターン・Uターン者の受け皿、及び交流型観光に供する。これらの施策に基づき、持続可能な建築技術の継承にも取り組む。					
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,536				
		(b) 予算現額	4,320				
		(c) 増減額 (b-a)	216				
		(d) 繰越額	-				
		A. 計 (b+d)	4,320				
	B. 執行済額		4,320				
	うち交付金充当額		3,456				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		・減額が216千円発生しているが、入札残によるものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	与那国町古民家活用型定住促進実施計画の策定	目標	与那国町古民家活用型定住促進実施計画の実施	()	()	()	
		実績	与那国町古民家活用型定住促進実施計画の実施				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 古民家改修整備対象3軒の整備計画の位置づけ。 古民家の移築や解体した資材の有効活用が促進されるように、古材資源の保全マニュアルを作成した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	与那国町古民家活用型定住促進実施計画の策定完了	目標	()	実施計画の策定	()	()	()
		実績		実施計画の完了			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 古民家改修整備対象3軒の整備計画の位置づけ。 古民家の移築や解体した資材の有効活用が促進されるように、古材資源の保全マニュアルを作成した。 次年度以降年度ごとに1軒合計3軒の古民家をマニュアルに沿って解体や移築、敷地整備等を行う。 					

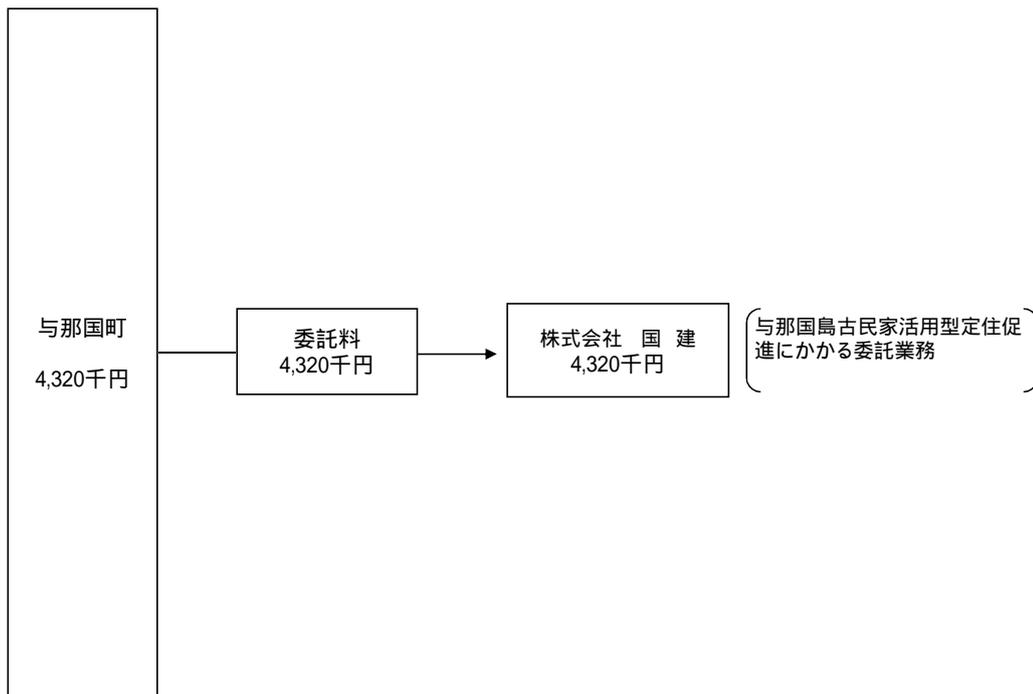
	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・与那国町の建築技術についての情報は少なく、今後は建築技術として戸別にデータ蓄積していく必要がある。本事業で解体・移築する古民家はこのデータ整理についてもモデルとして位置づけ、旧来の多種・多様な建築技術を記録保存するためのわかりやすい方法を検討する必要がある。 ・現代建築では用いられなくなった木造建築技術の伝承者がいなくなりつつある。できれば現存する技術者へのヒアリング記録を実施する事が望ましい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家・古民家の再生に必要な資金捻出やスキームづくりについて、町民や建設業者が参加して考える枠組みを構築する必要がある。 ・改修や敷地整備を周辺住民が手伝うなど、空き家・古民家の再生を通じて互いの絆を強めるケースが全国的にはみられることから、空き資産再生を地域のネットワーク再生に発展させる道筋づくりが必要である。

今後の取り組み方針

今年度は、1軒の古民家をマニュアルに沿って解体や移築、敷地整備等を行い、その古民家を活用して定住促進に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,320	4,320	3,456	864	0



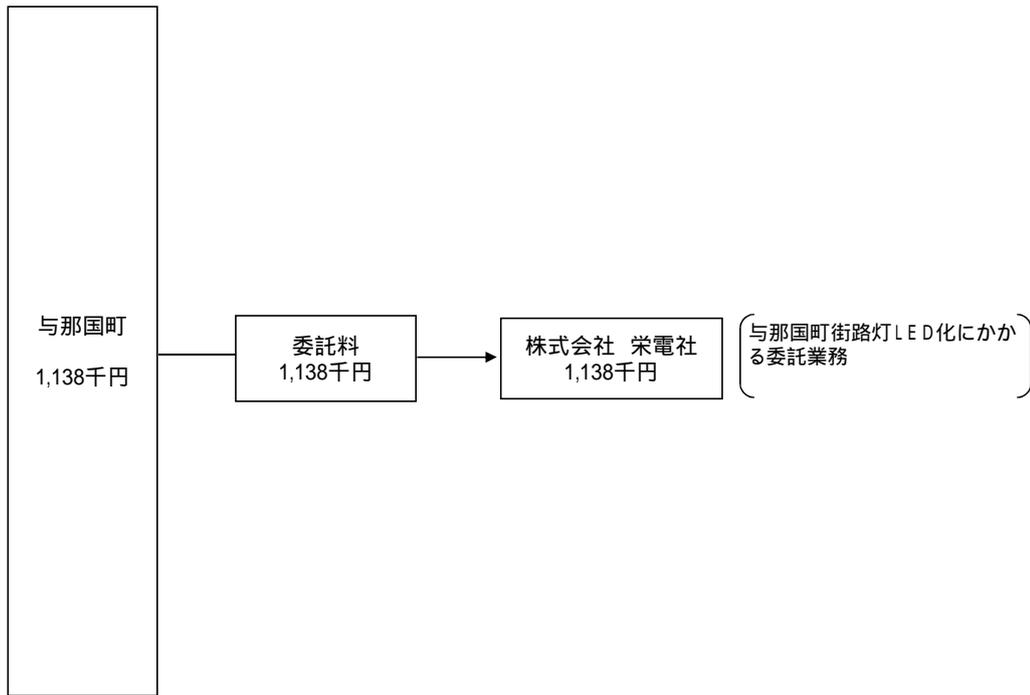
資金の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は指名競争入札方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 執行額に減額があったもののほぼ適正規模だと考える。 費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		与那国町					
平成26年度沖縄振興特別推進市町村交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8 - 与那国町安全基盤対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章 - 2 - (4) - イ		
担当部課名	総務財政課 企画班		事業実施(予定)年度	平成25～26年度		沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくり防災体制の強化 - 10 - (2)
事業内容	現在設置されている防犯灯(258基)は、毎年襲来する台風により塩害や強風等で損傷が激しいため、長寿命で経済性に優れたLED防犯灯に取り替えを実施する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 （「交付金」+「市町村負担」ベース）		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	15,000	5,000			
		(b)予算現額	10,080	1,138			
		(c)増減額(b-a)	4,920	3,862			
		(d)繰越額	-	-			
	A.計(b+d)		10,080	1,138			
	B.執行済額		10,080	1,138			
	うち交付金充当額		8,064	911			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		減額が3862千円発生しているが、各公民館や学校関係者、父母等からの要望のあった新設希望の割合が多く、大量の新設をしようと、既設の蛍光灯・防犯灯設置時とLED街灯設置時の効果の比較が判断が困難になるため、LED化希望の希望のあった箇所から既設街灯を優先してLED化を行った。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	防犯灯設置:258基	目標	(防犯灯設置の実施)	()	()	()	
		実績	防犯灯設置の実施				
		目標	()	()	()	()	
実績							
達成状況説明	各公民館や各小中学校関係者等が駐在警察官、町職員らと夜間の巡回を行い町内の街路灯についての要望を徴収し、LED街路灯設置の箇所の計画を練り、LED化を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	防犯灯設置:町内3集落内 258基	目標	()	防犯灯設置町内3集落 258基	()	()	()
		実績		地域からの要望箇所を中心に一部LED化 14基			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	既設の街灯(蛍光灯・防犯灯)と比較して、光の照射範囲が広く照度も高いため、付近を通行時の転倒事故や交通事故防止に加え、防犯上の効果も期待できることから付近の安心感の確保に繋がった。町内3集落の全公民館と学校関係団体からあった街灯についての要望箇所を中心にLED化を進めていたが、新設希望が多くを占めたこと、既設街灯が水銀灯である箇所の要望が多数あり、適正で効果的な新設置箇所の検討と水銀灯からLEDへ移行することによる費用対効果の検討を新たに行って進めていく必要があるため、要望のあった箇所のうち、水銀灯以外の既設街灯を対象にし14基を設置した。						

	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	本町の街灯には、照度の高い水銀灯が要所に設置されており、老朽化に伴いLED化の案もあるが、水銀灯に対してのLED灯の優位性が未だ不明な点が少ない為、十分な検討の上、設置を検討する必要がある。また、街灯付近の木々に光を遮られ箇所に、照度が高いことで逆に濃い影を作ってしまうことも懸念される。	街灯新設の希望も多いため、今後既設街灯のLED化に併せて新たな設置箇所を検討する必要がある。さらに、街灯付近の木々の枝葉の除去を行えばLED化の効果を十分に発揮することが見込める。水銀灯とLED灯の比較は引きず付き行い、適材適所の街灯設置を進める。
	今後の取り組み方針	
LED街灯数の全体の割合はまだ多くないため、島全体の効果としては未だ十分ではない。事故防止、防犯上効果が高く、住民の心理的好影響の大きいと思われる箇所を優先的にLED化を進めていく。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
1,138	1,138	911	227	0



資金の 使途の 流れ、 点検、 費目、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は随意契約方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。執行額に減額があったもののほぼ適正規模だと考える。費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		与那国町					
平成26年度沖縄振興特別推進市町村交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8 - 与那国町地域防災計画(津波編)策定事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-2-(4)-イ		
	担当部課名	総務財政課 企画班	事業実施(予定)年度	平成25～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	- 10 - (2)	
事業内容	平成23年度に策定された「与那国町地域防災計画」を補完するため、与那国町地域防災計画(津波編)を追加作成する。現在計画では、津波被害想定及び予防対策を記載しているがH25年3月新たに津波浸水予測が発表されたこと、集落ごとの実情に即した避難計画と具体案が示されていないため、新たためて検討委員会により必要事項を検討する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a)当初予算額	8,500	3,000			
		(b)予算現額	3,665	5,011			
		(c)増減額(b-a)	4,835	2,011			
		(d)繰越額	-	-			
	A.計(b+d)		3,665	5,011			
	B.執行済額		3,665	5,011			
	うち交付金充当額		2,932	4,008			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		増額が2,011千円発生しているが、業務内容の変更が生じたための増額であり、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	与那国町地域防災計画の策定	目標	(与那国町地域防災計画の策定)	(与那国町地域防災計画の策定)	()	()	
		実績		与那国町地域防災計画の策定			
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	当初計画では、H25年度に策定完了であったが、町内にある各集落の実情に即した計画書の策定を目指して調査業務を充実させるため委託業務の内容を変更したことで年度内完了が出来なかった。そのため、未実施の業務をH26年度に新たに予算計上し実施した。継続事業として事業年度分割したことにより、策定作業部会の検討期間を十分に確保できた。また、地域へのアンケート調査や民生委員との話し合いを持ち被災時の要支援者の現状などの情報収集が出来たことにより、防災計画書の内容を充実させることができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	与那国町地域防災計画の策定の完了	目標	()	(100冊)	(100冊)	()	()
		実績			100冊		
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	新たな津波浸水予測図による津波被害想定の見直し、避難場所、津波避難ルートを検討を行い、与那国町の津波対策の基本方針を作成した。成果品として「与那国町地域防災計画(津波編)」を100冊作成し関係機関へ配布し、防災体制の強化に向けた意識向上を図るための取組とした。					

推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>防災計画(津波編)の策定にあたっては、庁内関係課の課長、社会福祉協議会、消防に併せて地域の代表である各公民館の館長も作業部会員として協力を仰いで策定に取り組んだ。また、地域住民の現状での防災への認識と取組を把握するためアンケート調査も実施した。</p> <p>防災計画の最大の課題は、自主防災組織の育成方針であった。具体的な方策は決定できなかったが、自主防災組織の役割と必要性を計画書に盛り込むことは出来た。</p>	<p>業務の実施にあたり、庁内の職員を含め、町全体として防災への認識の薄さと、取組の低さを感じた。このことから、準備段階を含めて策定作業部会により広範囲からの参加を依頼し、その行為自体が防災意識の向上や外部への啓蒙につながる事が最大の効果になると思われる。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>当該事業にて作成した「与那国町地域防災計画(津波編)」を基本方針として、各集落の防災体制の強化を図るための各種事業に取り組む。また、特に対策が必要と判断された地域については、津波避難タワー等の防災施設設置にも取り組む。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)					
	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
	5,011	5,011	4,008	1,003	0
<pre> graph LR A[与那国町 5,011千円] --> B[委託料 5,011千円] B --> C[株式会社 水圏科学 コンサルタント] C --- D["与那国町地域防災計画(津波編)策定に かかる委託業務 / 成果品: 与那国町地 域防災計画(津波編)100冊"] </pre>					

資金の 使途の 流れ、 点検、 費目、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>委託事業者は指名競争入札方式により企業組織、実績、知識等を助案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>執行額に増額があったもののほぼ適正規模だと考える。</p> <p>費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	